# 総合評価発注方式における工事入札参加申請書類作成にあたっての留意事項
# （ミス事例集）

平成30年4月

沖縄総合事務局　開発建設部　品質確保対策室

# 目　次

１．不合格・不合格等発生状況（平成２９年統計）

２．申請書類作成の注意事項

３．申請時における主なミスの事例

４．コリンズ登録時のミスの事例

# １．不合格･不合格等発生状況
# （平成29年統計）

# 総合評価方式における不合格事項について

開発建設部（港湾・空港及び営繕を除く）の平成29年度（平成29年4月～平成30年度3月）発注工事における不合格事項は下記の通りである。

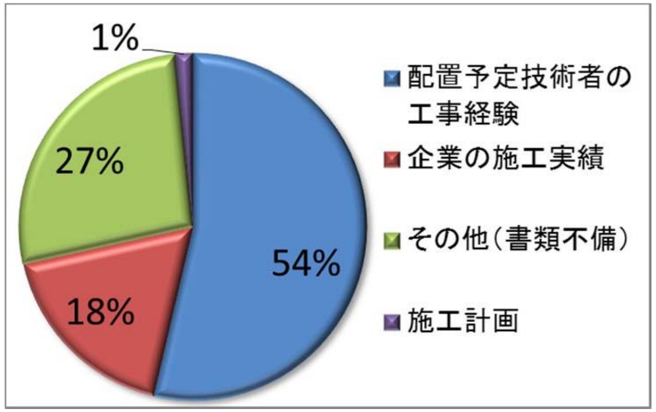
## ■不合格件数及び不合格者数

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ★発注工事 | 147件 | ⇒ | 不合格のあった工事 | 56件 | 比率約 38% |
| ★応募者 | 974者 | ⇒ | 不合格者数 | 83者 | 比率約 8．5% |

## ■不合格の内容

### ●不合格事項の傾向（重複計上）

①配置予定技術者の工事経験 （約54%）
②企業の施工実績 （約18%）
③その他（書類の不備） （約27%）
④施工計画（工程表） （約 2%）




### ●不合格事項の具体的内容

**①配置予定技術者の工事経験（様式3）**

・提出された資料から施工実績が確認できない
・監理技術者の資格を証明する確認資料の未添付又は有効期限切れ
・実績として申請した工事に従事した期間が確認できない
・企業との雇用関係が確認できる資料が添付されていない
・工事成績評定通知書の未添付

**②企業の施工実績（様式2）**

・提出された資料から施工実績が確認できない
・施工実績を証明する資料の未添付
・工事成績評定通知書の未添付

**③その他（書類の不備）**

・参加資格確認のため添付を義務付けた資料の添付がない
・参考見積書が提出されていない

**④施工計画（工程表）（様式4－1）**

・様式に企業名が記載されている
・主要工種名の記載もれ

※不合格の内容は、施工実績や保有資格が確認できる資料が未添付など「単純ミス」が殆どである。
入札説明書をよく読んで資料を作成する必要がある。

# ２．申請書類作成の注意事項

## 2. 申請書類作成の注意事項

### 2－1. 審査の進め方

1）「同種」、「より同種」工事の施工実績は、入札参加者が提出した工事実績について、入札説明書等で示した同種工事の要件（完成時期も含めて）が満たされているかを確認する。

2） 同種工事の実績について、「資料未提出」や提出資料より「同種工事の要件が確認出来ない」場合は、「同種工事の実績が確認出来ない」ことから参加資格不備（**不合格**）と評価される場合がある。

3）「より同種」として申請された工事実績について、提出資料より「より同種」工事の要件が確認出来ない場合は、「同種」工事として評価する場合がある。

4）様式−2，様式−3において、より同種工事と判断した内容が記載されず「同種工事」として申請された工事実績は、提出資料より「より同種」の要件を満たすものであっても申請に基づき「同種工事」として評価する。

5）施工計画を求める工事について、提案書に「申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている」場合いは**不合格**とする。（施工計画の補足資料についても同様）

6）同一工種（競争参加資格区分）を要件とする工事成績、表彰について、提出資料より「同一工種が確認出来ない」場合は、評価しない。

### ２－２. 書類作成、準備に関する留意点

1） 実績要件を求める期間内に「完成・引渡しが完了した」工事であること

・対象期間外で「完成・引渡しが完了した」工事は、実績として評価されず、参加資格要件不備（**不合格**）と判断されます。 対象期間の適否は確実に確認すること。

2）「同種」、「より同種」工事の要件が満たされていること

・施工規模、工法、工事目的物の仕様・規格などの同種工事（より同種工事）の要件が備わっている工事実績であることを十分にチェックすること。

・コリンズ等の工事実績資料の提出に当たっては、同種工事（より同種工事）に求められている内容が明記されていることを十分にチェックすること。

※工事の施工実績が竣工登録時コリンズで証明できない場合には、施工実績が確認できる特記仕様書・数量総括表・図面・契約書等の写し）を添付すること。

・コリンズを工事実績資料として提出する場合は、**「竣工登録時のコリンズ」**であることが必要であり、「技術データ」など詳細資料が添付されていることを確認すること。

※受注した工事の竣工コリンズを登録する際には、工種や工法、施工規模、施工条件（DID、現道規制の有無など）等の技術データを正確且つ詳細に記録するよう心掛けること。

３）資料の添付漏れがない様に、「競争参加資格確認申請時における提出書類及び添付書類一覧表」（checklist）等を活用し、書類の添付漏れがないか確実にチェックして下さい。

（様式１－１）

# 競 争 参 加 資 格 確 認 申 請 書（１）

平成　　年　　月　　日

沖縄総合事務局
南部国道事務所長　殿

建設業許可番号○○－○○○○○
業者コード　○○○○○○
住所　〒○○○　○○○○○○
商号又は名称　○○○○○○
代 表 者 氏 名　○○
担 当 者 氏 名　○○　○○
電話　○○○－○○○－○○○○
E-mailｱﾄﾞﾚｽ　○○@○○. ○○. ○○

持参、郵送時には、「社印」を忘れないように注意

注）電子入札方式による場合は、印は不要

工事名の間違いに注意

平成○○年○月○日付けで公示がありました○○○○○○○工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。
申請書・技術資料等の内容については事実と相違ないことを誓約します。

**申請様式の未提出により、「不合格」又は「評価できない」となる場合があるので注意**

記

１．競争参加資格４．(1)(2)(3)(6)(7)(8)(11)(12)に定める事項（様式1-2参照）
２．入札説明書８．(4)①に定める施工実績を記載した書面
３．入札説明書８．(4)②に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
４．入札説明書８．(4)③に定める契約書の写し。ただし、(財）日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（CORINS)」に登録され、同種工事の施工実績が証明できる場合は、契約書の写しを提出する必要はない。
５．入札説明書８．(4)④に定める近隣地域内での施工実績を記載した書面
６．入札説明書８．(4)⑤に定める地元１次下請活用予定を記載した書面
７．入札説明書８．(4)⑥に定める地元資材の活用予定を記載した書面
８．入札説明書８．(4)⑦に定める安全管理の状況を記載した書面
９．入札説明書８．(4)⑧に定める工事成績を記載した書面
１０．入札説明書８．(4)⑨に定める表彰を記載した書面
１１．入札説明書８．(4)⑩に定める低入札工事の工事成績を記載した書面
１２．入札説明書８．(4)⑪に定める不発弾処理対策を実施した実績の有無を記載した書面
１３．入札説明書８．(4)⑫に定める災害協定を記載した書面
１４．入札説明書８．(4)⑬に定める登録基幹技能者の活用予定を記載した書面

（様式１－２）

# 競 争 参 加 資 格 確 認 申 請 書(２)

平成　　年　　月　　日

４．競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
【記入例：該当していない】

(2) 入札説明書の「４．競争参加資格の（２）」における一般競争参加資格の認定を受けていること。
【記入例：認定を受けている】

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再認定を受けた者を除く）でないこと
【記入例：該当しない】

(6) 沖縄総合事務局開発建設部（港湾空港関係を除く。）発注工事で当該工種における過去２年度の工事成績評定点の平均点が２年連続で60点未満でないこと。
【記入例：60点未満でない】

(7) 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から指名停止を受けていないこと。
【記入例：指名停止期間中でない】

(8) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
【記入例：関連はない】

(10) 沖縄県内に建設業法に基づく本店・支店又は営業所が所在すること。
【記入例：様式1-1の商号及び住所のとおり】

(11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
【記入

・支店又は営業所を拠点とする場合は、様式１－１（住所、商号又は名称）への記載忘れに注意。
※支店又は営業所があるが、記載せずに提出すると評価できない場合がある。

（様式２）

（用紙Ａ４）

# 同　種　工　事　の　施　工　実　績

**施工実績(ｱ)**　　　　工事名　　　　　　会社名

| | | |
|---|---|---|
| 同種工事の条件 | | 平成14年4月1日以降～技術資料提出期限日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。）<br>　なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社以上が下記の要件を満たす施工実績を有すること。<br><br>①次の(ｱ)の要件を満たす施工実績を有すること。<br>　(ｱ)より同種工事：道路（市町村道以上）において交通規制を伴う、アスファルト舗装工事の施工実績。<br>　　同種工事：道路（市町村道以上）において、アスファルト舗装工事の施工実績を有すること。<br>②施工実績(ｱ)、(ｲ)は同一工事である必要はない。<br><br>なお、企業の基礎技術力の評価は施工実績(ｱ)で行う。 |
| 工事名称等 | 工　事　名　称 | CORINS登録　有・無　（ CORINS番号、工種　） |
| | 発 注 機 関 名 | 沖縄総合事務局・他省庁・公団・都道府県・市町村等 |
| | 施　工　場　所 | （都道府県・市町 |
| | 契　約　金　額 | 百万円 |
| | 工　　　　期 | 平成　　年　月　日　～　平成　　年　月　日 |
| | 受 注 形 態 等 | ・単体／共同企業体（出資比率％）　　・オーナー　／　サブ |
| 工事概要 | 構　造　・　形　式 | |
| | 規 | |
| | 使用機材・数量 | |
| | 施　工　条　件 | ・地形地質条件、施工方法 |
| より同種工事と判断した工事内容を記載して下さい。 | | （記載例）<br>・国道 58　規制あり 1/6 車線減少、アスファルト舗装工○○ m2（工事カルテ○ページに記載） |
| その他 | | |

共同企業体の実績で20%以上の出資比率が確認できない場合は、不合格となる。

・「より同種工事」と判断した工事内容が記載されていない場合は、申請した工事の内
　「より同種工事」の要件の有無に関わらず、「より同種工事」の評価を行わない。
・「より同種工事」で申請した場合でも、要件が確認できない場合は「同種工事」として評価する。

注）1）入札説明書において明示した資格があると判断できる必要最小限の項目を記入すること。
　2）記載する工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書、工事カルテ（一般データ、技術データ）又は竣工時登録内容確認書等の写しを本様式に添付すること。
　3）記載する工事がCORINSに登録されていない場合又はCORINSに登録されているが同種工事の証明ができない場合は、同種工事であることが証明できる契約書等の写しを添付すること。
　4）当該施工実績が沖縄総合事務局開発建設部（港湾空港事業を除く）又は国土交通省（港湾空港事業を除く）が発注した工事については、工事成績評定通知書の写しを本様式に添付すること。
　5）添付を義務付けた資料の添付が無く記載内容の確認ができない場合は、書類不備により参加資格の確認が出来ないものとして不合格とする。

『工事成績評定通知書の写し』の添付忘れに注意（書類不備で不合格となる。）

受注時の工事カルテ受領書、受注及び変更登録内容確認書を添付資料とした場合では、確定した工事内容と判断できないため書類不備と評価する（不合格となる）ので注意すること。注）2)

同種工事であることが証明することができる契約書等とは、契約の事実の他、同種工事に求めている要件（施工数量、工法、施工条件など）が確認できる資料である（特記仕様書・数量総括表･図面など）注）3)

（様式２）

（用紙Ａ４）

# 同　種　工　事　の　施　工　実　績
## 【赤土等流出防止対策の施工実績】

施工実績(ｲ)　　　　工事名　　　　　　会社名

| | | |
|---|---|---|
| 同種工事の条件 | | 平成14年4月1日以降～技術資料提出期限日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。）<br>　なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社以上が下記の要件を満たす施工実績を有すること。<br><br>①次の(ｲ)の要件を満たす施工実績を有すること。<br>　(ｲ)沖縄県赤土等流出防止条例に基づく、赤土等流出防止対策もしくは同等以上の水質汚濁防止対策の施工実績。<br>　なお、同等以上の水質汚濁防止対策とは、事業行為にともない降雨時に発生する赤土等の流出を防止するための発生源対策等があり、かつ濁水の排水基準（浮遊物質量200mg/1以下）が設定されている対策をいう。<br>②施工実績(ｱ)、(ｲ)は同一工事である必要はない。<br><br>なお、企業の基礎技術力の評価は施工実績(ｱ)で行う。 |
| 工事名称等 | 工事名称 | CORINS登録　有・無　（ CORINS番号、工種　） |
| | 発注機関名 | 沖縄総合事務局・他省庁・公団・都道府県・市町村等 |
| | 施工場所 | （都道府県・市町村名） |
| | 契約金額 | 百万円 |
| | 工期 | 平成　年　月　日　～　平成　年　月　日 |
| | 受注形態等 | ・単体／共同企業体（出資比率％）　・オーナー　／　サブ |
| 工事概要 | 事業現場面積 | ○，○○○m2 |
| | 赤土等流出防止対策の施工実績 | ※実績を確認できる添付資料名を記入して下さい。<br>（例）確認済通知書 |
| その他 | | |

共同企業体の実績で20％以上の出資比率が確認できない場合は、不合格となる。

注5）補足
施工計画書等を確認資料とする場合は、発注者への提出したことが確認できる提出簿・打合せ簿等の写しも合わせて添付すること。

注）1）入札説明書において明示した資格があると判断できる必要最小限の項目を記入すること。
2）記載する工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書、工事カルテ（一般データ、技術データ）又は竣工時登録内容確認書等の写しを本様式に添付すること。
3）記載する工事がCORINSに登録されていない場合又はCORINSに登録されているが同種工事の証明ができない場合は、同種工事であることが証明できる契約書等の写しを添付すること。
4）当該施工実績が沖縄総合事務局開発建設部（港湾空港事業を除く）又は国土交通省（港湾空港事業を除く）が発注した工事については、工事成績評定通知書の写しを本様式に添付すること。
5）赤土等流出防止対策の実績の確認については、「確認済通知書」又は「事業行為通知書」の写しを添付すること。なお、通知書等が無い場合は発注者へ提出したことを示す施工計画書等にて同等以上の実績が確認できる資料を添付すること。
6）添付を義務付けた資料の添付が無く記載内容の確認ができない場合は、書類不備により参加資格の確認が出来ないものとして不合格とする。

施工実績が「開発建設部、国土交通省（いずれも港湾空港事業を除く）の発注工事」の場合は必ず『工事成績評定通知書の写し』を添付する。（書類不備で不合格となる。）

受注時の工事カルテ受領書、受注及び変更登録内容確認書を添付資料とした場合では、確定した工事内容と判断できないため書類不備と評価する（不合格となる）ので注意すること。注）2）

（様式２－１）

当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合は、様式２－１を提出する必要はありません

（用紙　Ａ４）

# 「企業の赤土等流出防止対策の施工実績」実績申請書

工事名：　○○○○工事

会社名：　○○○○

沖縄総合事務局○○○○事務所が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認申請項目のうち「企業の赤土等流出防止対策の施工実績」について、下記の通り実績を申請します。

記

該当する工事名、事務所名の記載に間違いが無い様に注意すること

| | |
|---|---|
| 申請内容 | 平成１４年４月１日以降～技術資料提出期限日までに完成した工事における赤土等流出防止対策の施工実績 |
| 申請対象工事名 | 平成○○年度○○○○○○○○○工事　【○○○○事務所】<br>※平成２９年４月１日以降に公告された案件で既に提出した工事名・事務所名を記載すること。 |
| 施工実績工事名称<br>（完成年度） | 平成○年度○○○○○○○○○工事　（平成○年度 完成） |

注 1)「実績申請書」は競争参加資格確認申請を行う際、「（申請様式２）同種工事の施工実績　施工実績(ｲ)」に添付すること。

2)「実績申請書」により申請する場合は、赤土等流出防止対策の実績が確認できる資料（確認済通知書又は事業行為通知書の写し、通知書等が無い場合は発注者へ提出したことを示す施工計画書等）、工事成績評定通知書の写し、コリンズ竣工時登録の写し、工事内容（実績）を証明する資料を添付する必要はない。
ただし、「（申請様式２）同種工事の施工実績　施工実績(ｲ)」の提出は必須。

3)「（申請様式２）同種工事の施工実績　施工実績(ｲ)」が添付されていない場合は、実績なしとして不合格とする。

4) 本実績申請書は、平成29年4月1日～平成30年3月31日までに公告される開発建設部及び開発建設部の事務所（港湾空港事業を除く。）の案件に限り有効とする。

当該年度で本様式の添付が必要がない場合
・当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合
・実績を証明する確認資料を添付した場合

※主なミスの内容（書類不備、実績なしと判断されたもの）
・様式２－１が添付されていない。
・赤土砂等流出防止対策の実績を提出した工事において実績を証明できる資料が添付されていない等の書類不備があった。
・申請対象とした工事名、事務所名の記入ミスなどにより、施工実績を示す書類が確認出来なかった。

（様式３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

# 配置予定技術者の資格・工事経験

**施工実績(ｱ)**　　　　工事名　　　　　　　　　　会

選択忘れに注意

| | | |
|---|---|---|
| （ふりがな）<br>配置予定技術者の氏名 | | ※主任・監理を必ず選択すること<br>（主任・監理）技術者　　○○　○○ |
| 最　終　学　歴 | | ○○大学　○○工学科　○○年卒業 |
| 法令による資格・免許 | | ○級○○施工管理技士（取得年月<br>監理技術者資格（取得年月日、<br>監理技術者講習（~~取得年月日~~、修 |
| 継続教育（ＣＰＤ） | | ・各団体の推奨単位以上を取得して<br>・各団体の推奨単位を取得していない。　（　　）　　注７） |
| 工事経験の条件 | | 平成14年4月1日以降～技術資料提出期限日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上のものに限る。）<br>　なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社以上が下記の要件を満たす施工実績を有すること。<br>①次の(ｱ)の要件を満たす<br>（ｱ）より同種工事：法面<br>上）<br>　同種工事：法面処理<br>②施工実績(ｱ)、(ｲ)は同<br>なお、企業の基礎技術力の評 |
| 工事の経験の概要 | 工　事　名　称 | |
| | 発　注　機　関　名 | |
| | 施　工　場　所 | （都道府県・市町村名） |
| | 契　約　金　額 | |
| | 工　　　　期 | 平成　年　月　日　～　平成　年　月　日 |
| | 工事受注形態等 | 単体／○○・○○ＪＶ（出資比率○○％） |
| | 従　事　役　職 | 現場代理人、主任技術者、監理技術者、その他の従事役職を記入 |
| | 従　事　期　間 | 平成　年　月　日　～　平成　年　月　日 |
| | 工事内容　構　造　形　式 | ・護岸工　○○○○m² |
| | 工事内容　仮設工 | |
| | 工事内容　主要資 | |
| | 工事内容　施工条件 | ・地形地質条件、　・施工方法、 |
| | 工事内容　より同種工事の内容 | **（記載例）**※より同種工事と判断した工事内容を記載して下さい。<br>・アンカー工○本（アンカー長○○m）（工事カルテ○ページに記載） |
| | CORINS登録の有無 | 有（CORINS登録番号）　・無 |
| 申請時における他工事の従事状況等 | 工　事　名 | |
| | 発注機関名 | |
| | 工　　期 | |
| | 従　事　役 | |
| | 本工事と重<br>場合の対応措置 | 例2）現在、現場代理人（担当技術者）なので変更を行い本工事着手 |
| | CORINS登録の有無 | 有（CORINS登録番号）　・無 |
| 重複申請の有無 | 重複申請工事名 | |

・確認資料の添付忘れに注意
・監理技術者資格者証、監理技術者講習の有効期限に注意　注）5）

・複数年申請の場合には、学習履歴証明書に加えて明細書の添付忘れに注意
・学習履歴証明書は技術資料提出期限日の過去1年が対象
（過去1年の受講が確認できない場合は、取得なしとする

同種工事であることが証明することができる契約書等とは、契約の事実の他、同種工事に求めている要件（施工数量、工法、施工条件など）が確認できる資料である（特記仕様書・数量総括表･図面など）注）3）

共同企業体の実績で20％以上の出資比率が確認できない場合は、不合格となる。

・従事役職の間違いに注意
・従事期間が不明な場合は、不合格となる。（工期の１／２以上の従事が確認できない場合は、実績要件の不備として評価する）

・「より同種工事」と判断した工事内容が記載されていない場合は、申請した工事の内「より同種工事」の要件の有無に関わらず、「より同種工事」の評価を行わない。
・「より同種工事」で申請した場合でも、要件が確認できない場合は「同種工事」として評価する。

記載忘れに注意

注）1）入札説明書において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を記入すること。
2）「工事経験の概要」に記入した工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書、工事カルテ（一般データ、技術者一覧、技術データ）又は竣工時登録内容確認書等の写しを本様式に添付すること。
3）「工事経験の概要」に記入した工事がCORINSに登録されていない場合又はCORINSに登録されているが従事していた同種工事の経験が証明できない場合は、配置予定技術者が同種工事に従事していたことが証明できる契約書等の写しを本様式に添付すること。
4）複数名申請する場合は技術者毎に各々記入すること。この場合、配置予定技術者の　・実績等が一番低いと判断された者で評価する。
5）配置予定技
し、技術資
する。

受注時の工事カルテ受領書、受注及び変更登録内容確認書を添付資料とした場合では、確定した従事期間が確認できないため書類不備と評価する（不合格となる）ので注意すること。注）2）、12）

6）○○級施工管理技士等検定合格証明書の写しを添付すること。

※建設業法で雇用関係が３ヵ月以上が求められている。
監理技術者資格者証（裏表）を雇用関係の確認資料とする場合には、交付日が「入札執行の日より３ヵ月以上前」にあることを確認する。

『工事成績評定通知書の写し』の添付忘れに注意
（書類不備で不合格となる。）

奨単
履歴
置の
と。
おいて、他の入札手続き開始　の工事に重複して申請している場合

10）重複申請する場合は、工事名等を記入すること。（※CORINSの受注時又は途中変更時の工事カルテ受領書、工事カルテ（一般データ、技術者一覧、技術データ）又は登録内容確認書等の写しを添付すること。）
11）経験した工事が沖縄総合事務局開発建設部（港湾空港事業を除く）又は国土交通省（港湾空港事業除く）が発注した工事については、工事成績評定通知書の写しを添付すること。
12）配置予定技術者の実績を監理技術者（主任技術者）又は、現場代理人、担当技術者における場合の実績で申請する場合は、施工実績で求められている条件を現場において従事したことが証明できるCORINS又は実施工程表等の写しを添付すること。（CORINSで工期の1/2以上従事していることが分かれば実施工程表等は添付しなくてよい。）この場合の従事とは、求められている実績の施工期間の1/2以上を従事期間とする。それ未満の従事期間の場合は、実績として認められない。
13）直接的かつ恒常的な雇用関係を証明できる資料（監理技術者資格者証の裏表又は、事業所（会社）名が入っている健康保険被保険者証等）の写しを提出すること。また、入札の執行日以前に３ヵ月以上の雇用関係があること。
14）添付を義務付けた資料の添付が無く記載内容の確認ができない場合は、書類不備により参加資格の確認が出来ないものとして不合格とす

（様式３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

# 配置予定技術者の資格・工事経験

## 【赤土等流出防止対策の施工実績】

施工実績(ｲ)　　　　　　　　工事名　　　　　　　　　　会

選択忘れに注意

| | |
|---|---|
| （ふりがな）<br>配置予定技術者の氏名 | ※主任・監理を必ず選択すること<br>（主任・監理）技術者　　　○○　○○ |
| 最　終　学　歴 | ○○大学　○○工学科　○○年卒業 |
| 法令による資格・免許 | ○級○○施工管理技士（取得年月日、登録番号）<br>監理技術者資格（取得年月日、期限年月日、登録番号及び登録会社）<br>監理技術者講習（~~取得年月日~~、修了年月日、修了証番号） |
| 工事経験の条件 | 平成14年４月１日以降～技術資料提出期限日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。<br>（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。）<br>なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社以上が下記の要件を満たす施工実績を有すること。<br>①次の(ｲ)の要件を満たす施工実績を有すること。<br>(ｲ)沖縄県赤土等流出防止条例に基づく、赤土等流出防止対策もしくは同等以上の水質汚濁防止対策の施工実績。<br>なお、同等以上の水質汚濁防止対策とは、事業行為にともない降雨…に発生する赤土等の流出を防止するための発生源対策等があり、…つ濁水の排水基準（浮遊物質量200mg/1以下）が設定されている対…をいう。<br>…績(ｱ)、(ｲ)は同一工事である必要はない。<br>…業の基礎技術力の評価は施工実績(ｱ)で行う。 |

・従事役職の間違いに注意
・従事期間が不明な場合は、不合格となる。
（工期の１／２以上の従事が確認できない
場合は、実績要件の不備として評価する）

共同企業体の実績で20%以上の
出資比率が確認できない場合は、
不合格となる。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 工事の経験の概要 | 工　事　名　称 | | |
| | 発　注　機　関　名 | | |
| | 施　工　場　所 | | （都道府県・市町村名） |
| | 契　約　金　額 | | |
| | 工　　　期 | | 平成　　年　月　日　～　平成　　年　月　日 |
| | 工事受注形態等 | | 単体／○○・○○ＪＶ（出資比率○○%） |
| | 従　事　役　職 | | 監理技術者、主任技術者、現場代理人、その他の従事役職を記入 |
| | 従　事　期　間 | | 平成　　年　月　日　～　平成　　年　月　日 |
| | 工事内容 | 事業現場面積 | ○，○○○m2 |
| | | 赤土等流出防止対策の施工実績 | ※実績を確認できる添付資料<br>（例）確認済通知書 |
| | CORINS登録の有無 | | 有（CORINS登録番号）・… |

施工計画書等を確認資料とする場合は、発注者への提出したことが確認できる提出簿・打合せ簿等の写しも合わせて添付すること。

注）1）入札説明書において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を記入すること。
2）「工事経験の概要」に記入した工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書、工事カルテ（一般データ、技術者一覧、技術データ）又は竣工時登録内容確認書等の写しを本様式に添付すること。
3）「工事経験の概要」に記入した工事がCORINSに登録されていない場合又はCORINSに登録されているが従事していた同種工事の経験が証明できない場合は、配置予定技術者が同種工事に従事していたことが証明できる契約書等の写しを本様式に添付すること。
4）複数名申請する場合は、技術者毎に各々記入すること。
5）経験した工事が沖縄総合事務局開発建設部（港湾空港事業を除く）又は国土交通省（港湾空港事業除く）が発注した工事については、工事成績評定通知書の写しを添付すること。
6）配置予定技術者の実績を監理技術者（主任技術者）又は、現場代理人、担当技術者における場合の実績で申請する場合は、施工実績で求められている条件を現場において従事したことが証明できるCORINS又は実施工程表等の写しを添付すること。（CORINSで工期の1/2以上従事していることが分かれば実施工程表等は添付しなくてよい。）この場合の従事とは、求められている実績の施工期間の1/2以上を従事期間とする。それ未満の従事期間の場合は、実績として認められない。
7）赤土等流出防止対策の実績の確認については、「確認済通知書」又は「事業行為通知書」の写しを添付すること。なお、通知書等が無い場合は発注者へ提出したことを示す施工計画書等にて同等以上の実績が確認できる資料を添付すること。
8）添付を義務付けた資料の添付が無く記載内容の確認ができない場合は、書類不備により参加資格の確認が出来ないものとして不合格とする。

施工実績が「開発建設部、国土交通省（いずれも港湾空港事業を除く）の発注工事」の場合は必ず『工事成績評定通知書の写し』を添付する。（書類不備で不合格となる。）

受注時の工事カルテ受領書、受注及び変更登録内容確認書を添付資料とした場合では、確定した従事期間が確認できないため書類不備と評価する（不合格となる）ので注意すること。注）2),3),6)

（様式３）【専任補助者用】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

# 専任補助者の資格・工事経験

**施工実績(ｱ)**　　　　工事名　　　　　　　　　　会社名

| | | |
|---|---|---|
| （ふりがな）<br>配置予定技術者の氏名 | | 専任補助者　　　○○　○○ |
| 最　終　学　歴 | | ○○大学　○○工学科　○○年卒 |
| 法令による資格・免許 | | ○級○○施工管理技士（取得年月<br>監理技術者資格（取得年月日、有<br>監理技術者講習（取得年付日、修了年月日、修了証番号） |
| 継続教育（ＣＰＤ） | | ・各団体の推奨単位以上を取得している。（　　）<br>・各団体の推奨単位を取得していない。　（　　）　　注7） |
| 工事経験の条件 | | 平成14年4月1日以降～技術資料提出期限日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。)<br>なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社以上が下記の要件を満たす施工実績を有すること。<br>①次の(ｱ)の要件を満た<br>(ｱ)より同種工事：延<br>同種工事：延長○<br>②施工実績(ｱ)、(ｲ)は同<br>なお、企業の基礎技術 |
| 工事の経験の概要 | 工　事　名　称 | |
| | 発注　機　関　名 | |
| | 施　工　場　所 | （都道府県・市町村名） |
| | 契　約　金　額 | |
| | 工　　　期 | 平成　　年　月　日　～　平成　　年　月 |
| | 工事受注形態等 | 単体／○○・○○ＪＶ（出資比率○○％） |
| | 従　事　役　職 | 現場代理人、主任技術者、監理技術者、その他の従事役職を記入 |
| | 従　事　期　間 | 平成　　年　月　日　～　平成　　年　月　日 |
| | 工事内容 構造形式 | ・護岸工　○○○○m² |
| | 工事内容 仮設工法 | |
| | 工事内容 主要資機 | |
| | 工事内容 施工条件 | |
| | より同種工事の内容 | （**記載例**）※より同種工事と判断した工事内容を記載して下さい。<br>・アンカー工○本（アンカー長○○m）（工事カルテ○ページに記載） |
| | CORINS登録の有無 | 有（CORINS登録番号）　・無 |
| 申請時における他工事の従事状況等 | 工　事　名 | |
| | 発注機関名 | |
| | 工　　期 | |
| | 従事役職 | |
| | 本工事と重 | |
| | 場合の対応措置 | 例2）現在、現場代理人（担当技術者）なので変更を行い本工事着手日 |
| | CORINS登録の有無 | 有（CORINS登録番号）　・無 |
| 重複申請の有無 | 重複申請工事名 | |
| | | |

・確認資料の添付忘れに注意
・監理技術者資格者証、監理技術者講習の有効期限に注意　注）5）

・複数年申請の場合には、学習履歴証明書に加えて明細書の添付忘れに注意
・学習履歴証明書は技術資料提出期限日の過去1年が対象
（過去1年の受講が確認できない場合は、取得なしとする

同種工事であることが証明することができる契約書等とは、契約の事実の他、同種工事に求めている要件（施工数量、工法、施工条件など）が確認できる資料である（特記仕様書・数量総括表･図面など）注）3）

共同企業体の実績で20%以上の出資比率が確認できない場合は、不合格となる。

・従事役職の間違いに注意
・従事期間が不明な場合は、不合格となる。（工期の１／２以上の従事が確認できない場合は、実績要件の不備として評価する）

・より同種工事と判断した工事内容が記載されていない場合は、添付資料の内容に関わらず、より同種工事の評価を行わない。
・より同種工事で申請しているが、添付資料で確認できない場合は「同種工事」として評価する。

記載忘れに注意

注）1）入札説明書において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を記入すること。
2）「工事経験の概要」に記入した工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書、工事カルテ（一般データ、技術者一覧、技術データ）又は竣工時登録内容確認書等の写しを本様式に添付すること。
3）「工事経験の概要」に記入した工事がCORINSに登録されていない場合又はCORINSに登録されているが従事していた同種工事の経験が証明できない場合は、配置予定技術者が同種工事に従事していたことが証明でき契約書等の写しを本様式に添付すること。
4）複数名申請の場合は技術者毎に記入すること。この場合、配置予定技術者の・実績等が一番低いと判断された者で評価する。
5）監理技術者資格者証の写し（裏表）及び監理技術者講習修了証の写しを添付　　と。ただし、技術資料提出期限日に監理技術者講習修了証が有効期限切れ
6）○○級施工管理技
7）CPDの該当するところの（　）に○印を付すること。なお、「各団体の推奨単位以上を取得している」に○印を付した場合は、当該団体の推
　　習履歴
　　措置の
　　こと。
　　時におい
10）重複申請する場合は、工事名等を記入すること。（※CORINSの受注時又は途中変更時の工事カルテ受領書、工事カルテ（一般データ、技術者一覧、技術データ）又は登録内容確認書等の写しを添付すること。）
11）経験した工事が沖縄総合事務局開発建設部（港湾空港事業除く）又は国土交通省（港湾空港事業除く）が発注した工事については、工事成績評定通知書の写しを添付すること。
※）鋼橋上部における配置予定技術者は、架設時における配置予定技術者を記入する。
12）配置予定技術者の実績を監理技術者（主任技術者）又は、現場代理人、担当技術者における場合の実績で申請する場合は、施工実績で求められている条件を現場において従事したことが証明できるCORINS又は実施工程表等の写しを添付すること。（CORINSで工期の1/2以上従事していることが分かれば実施工程表等は添付しなくてよい。）この場合の従事とは、求められている実績の施工期間の1/2以上を従事期間とする。それ未満の従事期間の場合は、実績として認められない。
13）直接的かつ恒常的な雇用関係を証明できる資料（監理技術者資格者証の裏表又は、事業所（会社）名が入っている健康保険被保険者証等）の写しを提出すること。また、入札の執行日以前に３ヶ月以上の雇用関係があること。
14）添付を義務付けた資料の添付が無く記載内容の確認ができない場合は、書類不備により参加資格の確認が出来ないものとして不合格とする。

受注時の工事カルテ受領書、受注及び変更登録内容確認書を添付資料とした場合では、確定した従事期間が確認できないため書類不備と評価する（不合格となる）ので注意すること。注）2)、12)

※建設業法で雇用関係が３ヵ月以上が求められている。監理技術者資格者証（裏表）を雇用関係の確認資料とする場合には、交付日が「入札執行の日より３ヵ月以上前」にあることを確認する。

『工事成績評定通知書の写し』の添付忘れに注意
（書類不備で不合格となる。）

（様式３）【専任補助者用】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

# 専任補助者の資格・工事経験
## 【赤土等流出防止対策の施工実績】

**施工実績(ｲ)**　　　　工事名　　　　　　　　　　会社名

| | | | |
|---|---|---|---|
| （ふりがな）<br>配置予定技術者の氏名 | | | 専任補助者　　　○○　○○ |
| 最　終　学　歴 | | | ○○大学　○○工学科　○○年卒業 |
| 法令による資格・免許 | | | ○級土木施工管理技士（取得年月日、登録番号）<br>監理技術者資格（取得年付日、有効期限年月日、登録番号及び登録会社）<br>監理技術者講習 ~~（取得年付~~日、修了年月日、修了証番号） |
| 工事経験の条件 | | | 平成14年4月1日以降～技術資料提出期限日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。)<br>なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社以上が下記の要件を満たす施工実績を有すること。<br>①次の(ｲ)の要件を満たす施工実績を有すること。<br>(ｲ)沖縄県赤土等流出防止条例に基づく、赤土等流出防止対策もしくは同等以上の水質汚濁防止対策の施工実績。<br>なお、同等以上の水質汚濁防止対策とは、事業行為にともない降雨時に発生する赤土等の流出を防止するための発生源対策等があり、かつ濁水の排水基準（浮遊物質量200mg/l以下）が設定されている対<br>(ｲ)は同一工事である必要はない。<br>礎技術力の評価は施工実績(ｱ)で行う。 |
| 工事の経験の概要 | 工　事　名 | | |
| | 発 注 機 関 名 | | |
| | 施　工　場　所 | | （都道府県・市町村名） |
| | 契　約　金　額 | | |
| | 工　　　期 | | 平成　　年　月　日　～　平成　　年　月　日 |
| | 工事受注形態等 | | 単体／○○・○○ＪＶ（出資比率○○％） |
| | 従　事　役　職 | | 監理技術者、主任技術者、現場代理人、その他の従事役職を記入 |
| | 従　事　期　間 | | 平成　　年　月　日　～　平成　　年　月　日 |
| | 工事内容 | 事業現場面積 | ○，○○○m2 |
| | | 赤土等流出防止対策の施工実績 | ※実績を確認できる添付資<br>（例）確認済通知書 |
| | CORINS登録の有無 | | 有（CORINS登録番号） |

・従事役職の間違いに注意
・従事期間が不明な場合は、不合格となる。
（工期の１／２以上の従事が確認できない場合は、実績要件の不備として評価する）

共同企業体の実績で20%以上の出資比率が確認できない場合は、不合格となる。

施工計画書等を確認資料とする場合は、発注者への提出したことが確認できる提出簿・打合せ簿等の写しも合わせて添付すること。

注）1）入札説明書において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を記入すること。
2）「工事経験の概要」に記入した工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書、工事カルテ（一般データ、技術者一覧、技術データ）又は竣工時登録内容確認書等の写しを本様式に添付すること。
3）「工事経験の概要」に記入した工事がCORINSに登録されていない場合又はCORINSに登録されているが従事していた同種工事の経験が証明できない場合は、配置予定技術者が同種工事に従事していたことが証明できる契約書等の写しを本様式に添付すること。
4）複数名申請の場合は、技術者毎に記入すること。
5）経験した工事が沖縄総合事務局開発建設部（港湾空港事業除く）又は国土交通省（港湾空港事業除く）が発注した工事については、工事成績評定通知書の写しを添付すること。
6）配置予定技術者の実績を監理技術者（主任技術者）又は、現場代理人、担当技術者における場合の実績で申請する場合は、施工実績で求められている条件を現場において従事したことが証明できるCORINS又は実施工程表等の写しを添付すること。（CORINSで工期の1/2以上従事していることが分かれば実施工程表等は添付しなくてよい。）この場合の従事とは、求められている実績の施工期間の1/2以上を従事期間とする。それ未満の従事期間の場合は、実績として認められない。
7）赤土等流出防止対策の実績の確認については、「確認済通知書」又は「事業行為通知書」の写しを添付すること。なお、通知書等が無い場合は発注者へ提出したことを示す施工計画書等にて同等以上の実績が確認できる資料を添付すること。
8）添付を義務付けた資料の添付が無く記載内容の確認ができない場合は、書類不備により参加資格の確認が出来ないものとして不合格とする。

施工実績が「開発建設部、国土交通省（いずれも港湾空港事業を除く）の発注工事」の場合は必ず『工事成績評定通知書の写し』を添付する。（書類不備で不合格となる。）

受注時の工事カルテ受領書、受注時及び変更登録内容確認書だけでは、従事期間が確認できないため不合格となります。注）2),3),6)

当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合は、様式３－１を提出する必要はありません

（様式３－１）

（用紙　Ａ４）

「配置予定技術者（専任補助者）の赤土等流出防止対策の工事経験」実績申請書

工事名：　○○○○工事
会社名：　○○○○
配置予定技術者名（専任補助者名）：○○　○○

沖縄総合事務局○○○○事務所が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認申請項目のうち「配置予定技術者（専任補助者）の赤土等流出防止対策の工事経験」について、下記の通り実績を申請します。

該当する工事名、事務所名の記載に間違いが無い様に注意すること

| | |
|---|---|
| 申請内容 | 平成14年4月1日以降～技術資料提出期限日までに完成した工事における赤土等流出防止対策の工事経験 |
| 申請対象工事名 | 平成２９年度　○○○○○○○○○工事　【○○○○事務所】<br>※平成29年4月1日以降に公告された案件で既に提出した工事名・事務所名を記載すること。 |
| 施工実績工事名称（完成年度） | 平成○年度○○○○○○○○○工事　（平成○年度 完成） |

注 1）「実績申請書」は競争参加資格確認申請を行う際、「（申請様式３）配置予定技術者の資格・工事経験 施工実績(ｲ)」及び「専任補助者の資格・工事経験 施工実績(ｲ)」に添付すること。

2）「実績申請書」により申請する場合は、赤土等流出防止対策の実績が確認できる資料（確認済通知書又は事業行為通知書の写し、通知書等が無い場合は発注者へ提出したことを示す施工計画書等）、工事成績評定通知書の写し、コリンズ竣工時登録の写し、工事内容（実績）を証明する資料を添付する必要はない。
ただし、「（申請様式３）配置予定技術者の資格・工事経験 施工実績(ｲ)」及び「専任補助者の資格・工事経験 施工実績(ｲ)」の提出は必須。

3）「（申請様式３）配置予定技術者の資格・工事経験 施工実績(ｲ)」または「専任補助者の資格・工事経験 施工実績(ｲ)」が添付されていない場合は、実績なしとして不合格とする。

4）本実績申請書は、平成29年4月1日～平成30年3月31日に公告される開発建設部及び開発建設部の事務所（港湾空港事業を除く。）の案件に限り有効とする。

当該年度で本様式の添付が必要がない場合
・当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合
・実績を証明する確認資料を添付した場合

※主なミスの内容（書類不備、実績なしと判断されたもの）
・様式３－１が添付されていない。
・赤土砂等流出防止対策の実績を提出した工事において実績を証明できる資料が添付されていない等の書類不備があった。
・申請対象とした工事名、事務所名の記入ミスなどにより、施工実績を示す書類が確認出来なかった。

（様式３－２）

（用紙　Ａ４）

# 「審査対象期間の追加事由（配置予定技術者又は専任補助者）

専任補助者を配置しない場合は、“見え消し”表示とする。

会社名：　○○○○

配置予定技術者名：　○○　○○

~~専任補助者名：　○○　○○~~

○○○○工事の施工に従事する配置予定技術者の休業状況は下記のとおりです。

工事名の間違いに注意

記

追加申請を行う要件がない場合は、無に○を付して下さい。

【配置予定監理（主任）技術者】

| | |
|---|---|
| 審査対象期間の追加 | 有　・　無　（どちらか一方を記載すること） |
| 審査対象期間の追加理由及び配置予定技術者の休業期間等 | 【追加理由：以下の該当する理由を○で囲むこと】<br>①産前休業　・　②産後休業　・　③育児休業　・　④介護休業<br>【休業期間】<br>①平成○年○月○日～平成○年○月○日まで（○年○ヶ月）<br>②平成○年○月○日～平成○年○月○日まで（○年○ヶ月）<br>③平成○年○月○日～平成○年○月○日まで（○年○ヶ月）<br>④平成○年○月○日～平成○年○月○日まで（○年○ヶ月）<br>合計期間（○月○ヶ月）<br>延長期間（○年） |

追加申請を行う要件がない場合は、無に○を付して下さい。

【配置予定専任補助者】

| | |
|---|---|
| 審査対象期間の追加 | 有　・　無　（どちらか一方を記載すること） |
| 審査対象期間の追加理由及び配置予定技術者の休業期間等 | 【追加理由：以下の該当する理由を○で囲むこと】<br>①産前休業　・　②産後休業　・　③育児休業　・　④介護休業<br>【休業期間】<br>①平成○年○月○日～平成○年○月○日まで（○年○ヶ月）<br>②平成○年○月○日～平成○年○月○日まで（○年○ヶ月）<br>③平成○年○月○日～平成○年○月○日まで（○年○ヶ月）<br>④平成○年○月○日～平成○年○月○日まで（○年○ヶ月）<br>合計期間（○月○ヶ月）<br>延長期間（○年） |

注１）評価対象期間の延長については、産前・産後・育児・介護休業のいずれか又は複数を取得していた場合は、その取得期間と同等の期間を評価の評価対象期間以前の期間に加えるものとする。取得期間は年単位とし、１年未満の場合は切り上げた期間とする。（取得期間の合計が１年６ヶ月の場合は２年と記入する。）

注２）産前休業・産後休業・育児休業・介護休業を取得していた場合は、その取得状況を証明するもの（事業主が労働者に休業期間を通知した書面等（休業期間の確認が出来るものに限る。））を添付すること。

※本様式（様式３－２）を提出しない場合は、評価期間の延長は認められません。

（様式４－１）

**本様式に申請者が特定できる企業名・個人名を記載してはならない**

本様式に添付する補足説明資料も同様です

［施工計画］

（用紙Ａ４）

工　　程　　表

工事名：○○○○工事

| 工　種 | ４月 | | ５月 | | ６月 | | ７月 | | ８月 | | ９月 | | 10月 | | 11月 | | 12月 | | １月 | | ２月 | | ３月 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10 | 20 | 10 | 20 | 10 | 20 | 10 | 20 | 10 | 20 | 10 | 20 | 10 | 20 | 10 | 20 | 10 | 20 | 10 | 20 | 10 | 20 | 10 | 20 |
| 準備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「工種」の記載漏れに注意 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 後片付け | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

■工程管理に係わる技術的所見

・参加申込者で技術的所見を１項目以上記述すること。

※参加申込者が発注者の示す仕様に基づく施工における技術的所見を求め、４．競争参加資格要件の「施工計画が適正であること。」を判断するものであり、発注者が示す仕様を超えた品質向上対策を求めるものではない。

なお、以下に１つでも該当する場合は不合格とする。

・１項目でも工程表、技術的所見に不適切な記述がある。
・様式が未提出あるいは工事名に誤りがある。
・工程表に「入札説明書３．工事概要」に示す工種、準備、後片付けの記載がされていない。
・「工程管理に係わる技術的所見」について、１項目以上の記述がない。
・適切な工期設定〔平成○年○月○日～平成○年○月○日まで〕となっていない。
・本様式を含めてＡ４版、２ページ以内（文字の大きさは１０．５ポイント以上）となっていない。
・提案書に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている。

（様式４－３）

（用紙Ａ４）

**本様式に申請者が特定できる企業名・個人名を記載してはならない**

本様式に添付する補足説明資料も同様です

# ［施工計画］

施工上配慮すべき事項

工事名：○○○○工事

<table>
<tr><td>■施工上の配慮事項</td><td colspan="2">○○○○について<br>発注者が指定した配慮事項、設定理由の書替えは認めない。</td></tr>
<tr><td>項　　目</td><td colspan="2">具　体　的　な　施　工　計　画</td></tr>
<tr><td>配慮事項の設定理由</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>課題に対する技術的所見</td><td>※参加申込者で５項目以上記述する。<br><br>※１つの項目には、原則１つの具体的な技術的所見を記述するものとする。<br>※提出様式はＡ４版２ページ以内とする。（補足資料除く）<br>※記載内容の説明の補足資料として図面等を添付しても良いが、Ａ４版１ページ以内とする。<br>※文字の大きさは、原則１０．５ポイント以上とする。<br><br>※施工計画の評価は、主に以下の観点で行うので作成時においては留意すること。<br>◇具体的な施工計画<br>◇期待される効果<br>◇標準案との相違点<br><br>※参加申込者が発注者の示す仕様に基づく施工における技術的所見を求め、４．競争参加資格要件の「施工計画が適正であること。」を判断するものであり、発注者が示す仕様を超えた品質向上対策を求めるものではない。<br><br>なお、以下に１つでも該当する場合は不合格とする。<br>・１項目でも技術的所見の記述が不適切。<br>・５項目未満<br>・様式が未提出<br>・提出様式３ページ以上<br>・補足資料が２ページ以上<br>・技術的所見としての記載が著しく不十分<br>・工事名に誤りがある<br>・提案書に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている場合は不合格とする</td><td>概算金額<br><br>※提案項目毎に提案項目と標準施工の概算金額を記入すること。<br>（単位：万円）</td></tr>
</table>

（様式４－４）

（用紙Ａ４）

**本様式に申請者が特定できる企業名・個人名を記載してはならない**

**本様式に添付する補足説明資料も同様です**

# ［施工計画］

## 材料等の品質管理に係わる技術的所見

工事名：〇〇〇〇工事

| ■対　象 | 〇〇の品質管理について |
|---|---|

**発注者が指定した課題の書替えは認めない。**

| 項　　目 | 管　理　方　法 | 概算金額 |
|---|---|---|
| 〇〇の品質管理について | ※　参加申込者で記入する。<br><br>※　記載は最大５項目までとし、６項目以上は評価の対象としない。<br>なお、１つの項目に対し１つの提案内容を記載するものとし、１つの項目の中に 複数の提案内容を記載した場合は、その項目は評価しないものとする。ただし、目的を１つとし密接に関連した一連の提案については評価する場合がある。（様式の下に示す評価例を参照。）<br>また、資料はＡ４版２ページ以内とし、３ページ以上の場合は３ペー ジ目以降は評価しない。<br><br>※　施工計画の評価は、主に以下の観点で行うので作成時においては留意すること。<br>◇具体的な施工計画、　◇期待される効果、　◇標準案との相違点<br><br>※　提案書に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている場合は不合格とする。<br><br>※　記載内容の説明の補足として図面等を添付しても良いが、Ａ４版１ページ以内（文字の大きさは１０．５ポイント以上）とする。<br><br>※　目的物の寸法、規格、仕様等、契約図書の変更する内容の提案、現場条件等により設計変更の対象とすることを特記仕様書に明示している提案は評価しない。<br><br>※　施工計画を作成するにあたっては、他機関及び他工事との調整が必要となる施工計画及 び実現性が乏しい施工計画は原則認めない。<br><br>※　参加申込者が発注者の示す仕様に基づく施工における技術的所見を求め、４．競争参加資格要件の「施工計画が適正であること。」を判断するとともに、得点を付与するものである。なお、発注者が示す仕様を超えた品質向上対策を求めるものではない。<br><br>**（評価例）**<br>１．〇〇〇〇について　　←評価の対象とする。<br>・◇◇◇◇◇◇を行う。<br>２．〇〇〇について　　←複数提案（２提案）のため評価しない。<br>・（◇◇減水剤）を使用し、<br>（◇◇特殊型枠）を採用する。<br>３．〇〇〇について　　←複数提案（３提案）のため評価しない。<br>・◇◇◇◇◇◇を行う。<br>・◇◇◇◇◇◇を行う。<br>・◇◇◇◇◇◇を行う。<br><br>６．〇〇〇について　　←提案超過（６項目）のため評価しない。<br>・◇◇◇◇◇◇を行う。 | ※提案項目毎に提案項目と標準施工の概算金額を記入すること。<br>（単位：万円） |

（様式４－５）

（用紙Ａ４）

**本様式に申請者が特定できる企業名・個人名を記載してはならない**

本様式に添付する補足説明資料も同様です

# ［施工計画］

安全管理に留意すべき事項の技術的所見

工事名：〇〇〇〇工事

| ■安全管理上、留意すべき事項 | 道路利用者に配慮した安全対策について |
|---|---|

**発注者が指定した留意すべき事項、設定理由の書替えは認めない。**

| 項　目 | 具体的な施工計画 | |
|---|---|---|
| 留意事項の設定理由 | 本工事箇所の横断道路は、近隣地域の生活道路及び通学路となっていることから、道路利用者に配慮した安全対策が重要である。<br>なお、作業関係者への安全管理周知、交通誘導員配置に関する提案は評価しない。<br>また、履行義務と通知された提案については、イメージアップ項目との重複は認めない。<br>（提案する範囲、寸法、効果、その必要性について記載するものとする。） | |
| 安全管理上留意する内容等について | ※　参加申込者で記入する。<br><br>※　記載は最大５項目までとし、６項目以上は評価の対象としない。<br>なお、１つの項目に対し１つの提案内容を記載するものとし、１つの項目の中に 複数の提案内容を記載した場合は、その項目は評価しないものとする。ただし、目的を１つとし密接に関連した一連の提案については評価する場合がある。（様式の下に示す評価例を参照。）<br>また、資料はＡ４版２ページ以内とし、３ページ以上の場合は３ペー ジ目以降は評価しない。<br><br>※　施工計画の評価は、主に以下の観点で行うので作成時においては留意すること。<br>◇具体的な施工計画、　◇期待される効果、　◇標準案との相違点<br><br>※　提案書に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている場合は不合格とする。<br><br>※　記載内容の説明の補足として図面等を添付しても良いが、Ａ４版１ページ以内（文字の大きさは１０．５ポイント以上）とする。<br><br>※　目的物の寸法、規格、仕様等、契約図書の変更する内容の提案、現場条件等により設計変更の対象とすることを特記仕様書に明示している提案は評価しない。<br><br>※　施工計画を作成するにあたっては、他機関及び他工事との調整が必要となる施工計画及 び実現性が乏しい施工計画は原則認めない。<br><br>※　参加申込者が発注者の示す仕様に基づく施工における技術的所見を求め、４．競争参加資格要件の「施工計画が適正であること。」を判断するとともに、得点を付与するものである。なお、発注者が示す仕様を超えた品質向上対策を求めるものではない。<br>**（評価例）**<br>１．〇〇〇について　　←評価の対象とする。<br>・◇◇◇◇◇◇を行う。<br>２．〇〇〇について　　←複数提案（２提案）のため評価しない。<br>・（誘導員）を配置し<br>（高輝度看板）を設置する。<br>３．〇〇〇について　　←複数提案（３提案）のため評価しない。<br>・◇◇◇◇◇◇を行う。<br>・◇◇◇◇◇◇を行う。<br>・◇◇◇◇◇◇を行う。<br>６．〇〇〇について　　←提案超過（６項目）のため評価しない。<br>・◇◇◇◇◇◇を行う。 | 概算金額<br><br>※提案項目毎に提案項目と標準施工の概算金額を記入すること。<br>（単位：万円） |

（様式５－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

# 近隣地域（沖縄県内）での施工実績

【○○件申請】

工事名：平成○○年度○○○○
会社名：　○○○○

| | | |
|---|---|---|
| 1/○○ | 工事名 | CORINS登録　有・無　（ CORINS番号　　　　　　　　） |
| 工事名称 | 施工場所 | （都道府県・市町村名） |
| | 契約金額 | 百万円 |
| | 工期 | 平成　年　月　日　～　平成　年　月　日 |
| | 受注形態等 | 単体／共同企業体（出資比率%）　（オーナー又はサブ） |
| 2/○○ | 工事名 | 上記に同じ |
| 工事名称 | 施工場所 | |
| | 契約金額 | |
| | 工期 | |
| | 受注形態等 | |
| 3/○○ | 工事名 | 上記に同じ |
| 工事名称 | 施工場所 | |
| | 契約金額 | |
| | 工期 | |
| | 受注形態等 | |
| 4/○○ | 工事名 | 上記に同じ |
| 工事名称 | 施工場所 | |
| | 契約金額 | |
| | 工期 | |
| | 受注形態等 | |
| 5/○○ | 工事名 | |
| 工事名称 | 施工場所 | |
| | 契約金額 | |
| | 工期 | |
| | 受注形態等 | |

・対象年度間に注意する。記載例の場合はH26.4.1～H29.3.31）
・申請件数の上限を超えた場合、超えた実績は評価対象としない。

注）1）過去3年度間（**平成26・27・28年度の完成工事を対象**）に沖縄県内で元請けとして施工した金額が５百万円以上の土木関係工事（建築関係工事は除く。）の実績を記載する。発注機関別の考え方は企業の施工実績に準ずる。ただし、民間及び米軍発注工事の施工実績は認めない。
**申請件数は18件を上限**とし、本様式を複写して添付すること。

2）記載する工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書（**鏡のみ**）又は工事カルテ（一般データ）又は登録内容確認書等の写しを添付すること。また、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限るものとし、**出資比率が確認出来る資料を添付すること。**

3）記載する工事をCORINSに登録していない場合又はCORINSに登録されているが内容で必要事項の確認ができない場合は、契約書の写し等、工事内容（実績）が証明ができる資料等の写しを本様式に添付すること。

4）実績

5）なお
建設部
じ申
テ、契約書等）を省略することができる。

・受注時の工事カルテ受領書、受注及び変更登録内容確認書を添付資料とした場合では、確定した工事内容と判断できないため書類不備と評価する
・竣工時登録内容確認書を提出すること。
・出資比率が確認できない場合も評価対象としない。

当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合は、様式５－１－１を提出する必要はありません

（様式５－１－１）

（用紙　Ａ４）

# 「近隣地域での施工実績」実績申請書

工事名：平成○○年度○○○○工事
会社名：　○○○○

沖縄総合事務局○○○○事務所が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認申請項目のうち「近隣地域（沖縄県内）での施工実績」について、下記の通り実績を申請します。

該当する工事名、事務所名の記載に間違いが無い様に注意すること

| | |
|---|---|
| 申請対象工事名 | 平成２９年度　○○○○○○○○○工事　【○○○○事務所】<br>※平成２９年４月１日以降に公告された案件で既に提出した工事名・事務所名を記載すること。 |
| 申請内容 | 過去３年度間（平成26・27・28年度の完成工事）の近隣地域（沖縄県内）の土木工事の実績（建築工事・民間及び米軍工事は除く） |
| 申請件数 | ○○件 |
| 備　考 | |

注）　１）「実績申請書」は競争参加資格確認申請を行う際、「（申請様式５－１）近隣地域（沖縄県内）での施工実績」に添付すること。

２）「実績申請書」により申請する場合は、工事カルテ又は登録内容確認書等、工事内容（実績）を証明する資料を添付する必要はない。
ただし、「（申請様式５－１）近隣地域（沖縄県内）での施工実績」の提出は必須。

３）「（申請様式５－１）近隣地域（沖縄県内）での施工実績」が添付されていない場合は、実績無しと評価する。

４）証明内容（証明件数）の変更を行う場合は、次回の競争参加資格確認申請工事の入札説明書に基づき新たに申請を行うこと。

５）本実績申請書は、平成29年4月1日～平成30年3月31日に公告される開発建設部及び開発建設部の事務所（港湾空港事業を除く）の案件に限り有効とする。

当該年度で本様式の添付が必要がない場合
・当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合
・実績を証明する確認資料を添付した場合

※主なミスの内容（書類不備、実績なしと判断されたもの）
・対象年度が異なる。
・近隣地域の施工実績を提出した工事において実績を証明できる資料が添付されていない等の書類不備があった。
・申請対象とした工事名、事務所名の記入ミスなどにより、施工実績を示す書類が確認出来なかった。

（様式５－２）

（用紙Ａ４）

# 地元企業下請活用比率表（技術資料提出時・入札時）

（工事名：○○工事）
会社名：

地元企業を下請として活用する比率（該当する番号に○印を記入する。）

| 番号 | 地元企業の下請活用比率 | 備　　考 |
|---|---|---|
| 1 | 地元下請業者への発注金額は、入札金額の30％以上を予定。 | |
| 2 | 地元下請業者への発注金額は、入札金額の20～30％未満を予定。 | |
| 3 | 地元下請業者への発注金額は、入札金額の20％未満を予定。 | |
| （参考） | 地元企業を下請として活用する場合の予定工種 | |

記載漏れに注意
記載がなければ、入札金額の20%未満として評価する。

注１）本様式は、地元企業（県内に本店を有する企業）を１次下請（県内元請企業を含む。）として活用する場合に記載すること。
注２）地元企業を１次下請として活用する予定の比率について１～３の番号の中から１つ選択する。（複数の記載がある場合は評価しない。）
注３）本様式提出後に、記載された地元企業の下請活用比率に変更があった場合は、入札時において工事費内訳書と同時に、修正した様式を提出するものとし、その場合、加算点の見直しを行う。なお、標題の（技術資料提出時・入札時）を見え消しにて選択すること。
注４）地元企業を下請として活用する場合の予定工種については、参考として記載して頂くものであり、契約上の制約を加えるものではない。（実施において変更等があっても問題ない。）

（様式５－３）

（用紙Ａ４）

# 地元資材活用比率表

（工事名：〇〇工事）
会社名：

■沖縄県内に本店を有する企業から資材を調達する比率（該当する番号に〇印を記入する）

| 番号 | 地元資材を活用する比率 |
|---|---|
| 1 | 当該工事において使用する全資材数の 75 %以上を県内企業から調達予定 |
| 2 | 当該工事において使用する全資材数の 50 %以上 75 %未満を県内企業から調達予定 |
| 3 | 当該工事において使用する全資材数の 50 %未満を県内企業から調達予定 |
| 備　考 | |

記載漏れに注意
記載がなければ、50%未満として評価する。

注１）本様式は、沖縄県内に本店を有する企業から資材を調達する場合に記載すること。県外で製作される資材で、沖縄県内に建設業法上の本店を有する企業から調達する資材も含む。

注２）沖縄県内に本店を有する企業から資材を調達する予定の比率について１～３の番号の中から１つ選択する。（複数の記載がある場合は評価しない。）

注３）本様式提出後に、記載された地元資材活用比率に変更があった場合は、入札時において工事費内訳書と同時に、修正した様式及び資材リスト（参考）を提出するものとし、その場合、加算点の見直しを行う。

注４）資材の使用比率とは、貴社の積算プログラム等により出力される材料リストのすべての「項目」（規格ベース）に対する使用数の比率である。なお、「数量」「金額」ではないことに留意すること。

（様式６）

（用紙Ａ４）

# 安 全 管 理 等 の 状 況

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

○技術資料提出期限日から過去３ヵ月間（指名停止は、指名停止期間終了の翌日を基準日とする。文書注意、文書警告等の発出日を基準とする）の沖縄県内における工事事故及び粗雑工事による指名停止等の状況について記載すること。

・沖縄県内における工事事故（建築工事・民間及び米軍工事を除く）による指名停止、文書注意等の有無がわかる様に記入すること。

・沖縄総合事務局発注工事における粗雑工事による指名停止、文書注意等の有無を記入すること。なお、記載した指名停止、文書注意、文書警告等の写しを添付すること。

※様式６は赤枠無いの項目に沿って作成して下さい。

（様式７－１）

（用紙Ａ４）

# 企業の工事成績

工事名　：○○○○工事

会社名　：○○○○

工事実績は、入札説明書・競争参加資格の一般競争参加資格「同一工種（競争参加資格区分）」であるか注意

| 同一工種（競争参加資格区分） | ○○○○工事 | 工事成績評定点の平均点 | ○点 |
|---|---|---|---|

| | 完成年度 | 工事名 | 工事成績評定点 |
|---|---|---|---|
| （例） | 平成00年度 | 平成○○年度○○○○工事 | ○点 |
| 1 | | | |
| 2 | | | |
| | | | |
| | | | |
| 5 | | | |
| 6 | | | |
| 7 | | | |
| 8 | | | |
| 9 | | | |
| 10 | | | |
| | | 工事成績評定点の合計 | ○○○点 |

工事実績は、求められている年度間に完成した「同一工種（競争参加資格区分）」の実績を全て記載する。

注1）沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く。）における同一工種全ての工事成績を記載すること。
- 企業：過去４年度間（平成25～28年度）に完成した工事
- 共同企業体での成績は、オーナー、サブ共に評価する。なお、構成員としての成績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。
- 経常建設共同企業体で、企業体としての実績がない場合は、単体（全構成員）の実績により評価する。

2）完成年度、工事名、工事成績評定点、工事成績評定点の合計、工事成績の平均点（小数点第２位を四捨五入し、小数点第１位止めとする。）を記入すること。

3）記載した工事の工事成績評定通知書及び同一工種が確認できるコリンズ竣工時登録の写しを添付すること。

4）実績なしとは、過去４年度間で開発建設部内（港湾空港関係を除く。）の施工実績がないもの及び工事成績評定がされていないものをいう。

5）実績がない場合は、「実績なし」と記載し提出すること。

- 受注時の工事カルテ受領書、受注及び変更登録内容確認書を添付資料とした場合では、確定した工事内容と判断できないため書類不備と評価する
- 竣工時登録内容確認書を提出すること。

当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合は、様式７－１－１を提出する必要はありません

（様式７－１－１）

（用紙　Ａ４）

# 「企業の工事成績」実績申請書

工事名：　〇〇〇〇工事
会社名：　〇〇〇〇

沖縄総合事務局〇〇〇〇事務所が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認申請項目のうち「企業の工事成績」について、下記の通り実績を申請します。

該当する工事名、事務所名の記載に間違いが無い様に注意すること

| | | | |
|---|---|---|---|
| 申請内容 | 過去４年度間（平成25年度～28年度）に完成した沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く。）における同一工種全ての工事成績の平均点 | | |
| 申請対象工事名 | 平成２９年度　〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事　　【〇〇〇〇事務所】<br>※平成２９年５月１日以降に公告された案件で既に提出した工事名・事務所名を記載すること。 | | |
| 同一工種<br>（競争参加資格区分） | 〇〇〇〇工事 | 過去４年度間の<br>申請工事の件数 | 〇〇件 |
| 工事成績の合計点 | 〇〇〇点 | 過去４年度間の<br>工事成績の平均点 | 〇〇点 |

注 1)「実績申請書」は５月１日以降に公告する案件の競争参加資格確認申請を行う際、「(申請様式７－１）企業の工事成績」に添付すること。

2)「実績申請書」により申請する場合は、工事成績評定通知書の写し、コリンズ竣工時登録の写し、工事内容（実績）を証明する資料を添付する必要はない。
ただし、「(申請様式７－１）企業の工事成績」の提出は必須。

3)「(申請様式７－１）企業の工事成績」が添付されていない場合は、実績なしとして評価する。

4) 申請内容（申請件数、合計点数、平均点数）の変更を行う場合は、次回の競争参加資格確認申請工事の入札説明書に基づき新たに「(申請様式７－１）企業の工事成績」により申請を行うこと。

5) 本実績申請書は、平成29年5月1日～平成30年3月31日に公告される開発建設部及び開発建設部の事務所（港湾空港事業を除く。）の案件に限り有効とする。

当該年度で本様式の添付が必要がない場合
・当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合
・実績を証明する確認資料を添付した場合

※主なミスの内容（書類不備、実績なしと判断されたもの）
・様式７－１が添付されていない。
・入札参加を行おうとしている工事と異なる工事区分（競争参加資格区分）であった。
・申請対象とした工事名、事務所名の記入ミスなどにより、施工実績を示す書類が確認出来なかった。

（様式７－２）

（用紙Ａ４）

# 配置予定技術者（専任補助者）の工事成績

工事名　：　〇〇〇〇工事
会社名　：　〇〇〇〇
配置予定技術者名（専任補助者名）：〇〇　〇〇

工事実績は、入札説明書・競争参加資格の一般競争参加資格「同一工種（競争参加資格区分）」であるか注意

| 同一工種（競争参加資格区分） | 〇〇〇〇工事 | 工事成績評定点の平均点 | 〇点 |
|---|---|---|---|

| | 完成年度 | 工事名 | 従事役職名 | 工期（従事期間） | 工事成績評定点 |
|---|---|---|---|---|---|
| （例） | 平成00年度 | 平成〇〇年度〇〇〇〇工事 | 監理技術者 | H00.0.0～H00.0.00<br>(H00.0.0～H00.0.00) | 〇点 |
| 1 | | | | | |
| 2 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| | | | | 工事成績評定点の合計 | 〇〇〇点 |

従事役職、従事期間（施工期間の１／２以上の従事）に間違いがないか確認する。
（工期の１／２以上の従事が確認できない場合は、実績要件の不備として評価する）

工事実績は、求められている年度間に完成した「同一工種（競争参加資格区分）」の実績を全て記載する。

注1)沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く。）における同一工種全ての工事成績を記載すること。
- 配置予定技術者：過去８年度間（平成21～28年度）に完成した役職経験のある工事。ただし、専任補助者（現場代理人との兼務は認める。）を配置する場合は、専任補助者のものを記載することとし、記載がない場合には評価しない。
- 共同企業体での成績は、オーナー、サブ共に評価する。なお、構成員としての成績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。
- 経常建設共同企業体で、企業体としての実績がない場合は、単体（全構成員）の実績により評価する。

2)完成年度、工事名、従事役職名、工期・従事期間、工事成績評定点、工事成績表定点の合計、工事成績の平均点（小数点第２位を四捨五入し、小数点第１位止めとする。）を記入すること。

3)記載した工事の工事成績評定通知書及び同一工種、従事役職及び従事期間が確認できるコリンズ竣工時登録の写しまたは実施工程表等の写しを添付すること。

4)複数名申請する場合は、配置予定技術者（専任補助者）ごとに作成すること。

5)配置予定技術者（専任補助者）における過去８年度間に完成した工事とは、配置予定技術者（専任補助者）が監理技術者（主任技術者）又は、現場代理人として、施工期間の１／２以上従事した工事とする。

6)実績なしとは、過去８年度間で開発建設部内（港湾空港関係を除く。）の施工実績がないもの及び工事成績評定がされていないものをいう。

7)実績がない場合は、「実績なし」と記載し提出すること。

- 受注時の工事カルテ受領書、受注及び変更登録内容確認書を添付資料とした場合では、確定した工事内容と判断できないため書類不備と評価する
- 竣工時登録内容確認書を提出すること。

自治体実績評価型の場合

いずれかを選択して“見え消し”表示とする。

（様式７－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

# 企業の工事成績（開発建設部・沖縄県）

工事名　：○○○○工事
会社名　：○○○○

・工事実績は、入札説明書・競争参加資格の一般競争参加資格「同一工種（競争参加資格区分）」であるか注意
・沖縄県の実績を申請する場合は“見え消し”表示とする。注8）

| 同一工種<br>（競争参加資格区分） | ０００００ | 工事成績評定点の平均点 | ○点 |
|---|---|---|---|

| | 完成<br>年度 | 工事名 | 工事成績<br>評定点 |
|---|---|---|---|
| （例） | 平成00年度 | 平成００年度○○○○工事 | ○点 |
| 1 | | | |
| 2 | | | |
| 3 | | | |
| 4 | | | |
| 5 | | | |
| 6 | | | |
| 7 | | | |
| 8 | | | |
| 9 | | | |
| 10 | | | |
| | | 工事成績評定点の合計 | ○○○点 |

工事実績は、求められている年度間に完成した「同一工種（競争参加資格区分）」の実績を全て記載する。

注1）沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く。）における同一工種全ての工事成績を記載すること。
・企業：過去４年度間（平成25～28年度）に完成した工事
・共同企業体での成績は、オーナー、サブ共に評価する。なお、構成員としての成績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。
・経常建設共同企業体で、企業体としての実績がない場合は、単体（全構成員）の実績により評価する。
2）完成年度、工事名、工事成績評定点、工事成績評定点の合計、工事成績の平均点（小数点第２位を四捨五入し、小数点第１位止めとする。）を記入すること。
3）記載した工事の工事成績評定通知書及び同一工種が確認できるコリンズ竣工時登録の写しを添付すること。
4）実績なしとは、過去４年度間で開発建設部内（港湾空港関係を除く。）の施工実績がないもの及び工事成績評定がされていないものをいう。
5）実績がない場合は、「実績なし」と記載し提出すること。
6）自治体実績評価型の試行工事の場合で、開発建設部（港湾空港事業を除く）の工事成績（過去４年度間）を有していない場合に限り、沖縄県土木建築部発注工事の工事成績で評価する。
この場合、上表に示す同一工種に関係なく、1）の対象期間に該当する完成工事（港湾、空港、営繕事業を除く）を全て記入すること。
なお、それ以外の条件については、上記の1）から5）までのとおりとする。
7）表題の「（開発建設部・沖縄県）」のいずれかを選択し、”見え消し”表示とすること。
8）沖縄県の実績を申請する場合は、上記表内に記載している「同一工種（○○○○工事）」を”みえ消し”表示とすること。

・受注時の工事カルテ受領書、受注及び変更登録内容確認書を添付資料とした場合では、確定した工事内容と判断できないため書類不備と評価する
・竣工時登録内容確認書を提出すること。

**自治体実績評価型の場合**

（様式７－２）

いずれかを選択して“見え消し”表示とする。

（用紙Ａ４）

# 配置予定技術者（専任補助者）の工事成績（開発建設部・沖縄県）

工事名　：　○○○○工事
会社名　：　○○○○
配置予定技術者名（専任補助者名）：　○

・工事実績は、入札説明書・競争参加資格の一般競争参加資格「同一工種（競争参加資格区分）」であるか注意
・沖縄県の実績を申請する場合は“見え消し”表示とする。注10）

| 同一工種（競争参加資格区分） | ○○○○工事 | 工事成績評定点の平均点 | ○点 |
|---|---|---|---|

| | 完成年度 | 工事名 | 従事役職名 | 工期（従事期間） | 工事成績評定点 |
|---|---|---|---|---|---|
| （例） | 平成00年度 | 平成○○年度○○○○工事 | 監理技術者 | H00.0.0～H00.0.00<br>（H00.0.0～H00.0.00） | ○点 |
| 1 | | | | | |
| 2 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| | | | | 工事成績評定点の合計 | ○○○点 |

従事役職、従事期間（施工期間の１／２以上の従事）に間違いがないか確認する。
（工期の１／２以上の従事が確認できない場合は、実績要件の不備として評価する）

工事実績は、求められている年度間に完成した「同一工種（競争参加資格区分）」の実績を全て記載する

注1）沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く。）における同一工種全ての工事成績を記載すること。
・配置予定技術者：過去８年度間（平成21～28年度）に完成した役職経験のある工事。ただし、専任補助者（現場代理人との兼務は認める。）を配置する場合は、専任補助者のものを記載することとし、記載がない場合には評価しない。
・共同企業体での成績は、オーナー、サブ共に評価する。なお、構成員としての成績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。
・経常建設共同企業体で、企業体としての実績がない場合は、単体（全構成員）の実績により評価する。
2）完成年度、工事名、従事役職名、工期・従事期間、工事成績評定点、工事成績表定点の合計、工事成績の平均点（小数点第２位を四捨五入し、小数点第１位止めとする。）を記入すること。
3）記載した工事の工事成績評定通知書及び同一工種、従事役職及び従事期間が確認できるコリンズ竣工時登録の写しまたは実施工程表等の写しを添付すること。
4）複数名申請する場合は、配置予定技術者（専任補助者）ごとに作成すること。
5）配置予定技術者（専任補助者）における過去８年度間に完成した工事とは、配置予定技術者（専任補助者）が監理技術者（主任技術者）又は、現場代理人として、施工期間の１／２以上従事した工事とする。
6）実績なしとは、過去８年度間で開発建設部内（港湾空港関係を除く。）の施工実績がないもの及び工事成績評定がされていないものをいう。
7）実績がない場合は、「実績なし」と記載し提出すること。
8）自治体実績評価型の試行工事の場合で、開発建設部（港湾・空港事業を除く）の工事成績（過去○年度間）を有していない場合に限り配置予定技術者（専任補助者）に限り、沖縄県土木建築部発注工事の工事成績を評価する。
この場合の条件は、以下のとおり。
①対象期間：過去５年度間（平成24～28年度）に完成した役職経験のある工事。
ただし、専任補助者（現場代理人との兼務は認める。）を配置する場合は、専任補助者のものを記載することとし、記載がない場合には評価しない。
②対象工種：**港湾、空港、営繕事業を除いた全工種を対象とする。**
③その他　：上記①②の条件以外は、上記の1）～7）までのとおりとする。
9）表題の「（開発建設部・沖縄県）」のいずれかを選択し、”みえ消し”表示とすること。
10）沖縄県の実績を申請する場合は、上記表内に記載している「同一工種（○○○○工事）」を”みえ消し”表示とすること。

・受注時の工事カルテ受領書、受注及び変更登録内容確認書を添付資料とした場合では、確定した工事内容と判断できないため書類不備と評価する
・竣工時登録内容確認書を提出すること。

当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合は、様式７－２－１を提出する必要はありません

（様式７－２－１）

（用紙　Ａ４）

# 「配置予定技術者（専任補助者）の工事成績」実績申請書

工事名：　○○○○工事

会社名：　○○○○

配置予定技術者名（専任補助者名）：○○　○○

沖縄総合事務局○○○○事務所が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認申請項目のうち「配置予定技術者（専任補助者）の工事成績」について、下記の通り実績を申請します。

該当する工事名、事務所名の記載に間違いが無い様に注意すること

| | | | |
|---|---|---|---|
| 申請内容 | 過去８年度間（平成21年度～28年度）に完成した沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く。）における同一工種全ての工事成績の平均点 | | |
| 申請対象工事名 | 平成２９年度　○○○○○○○○○工事　　【○○○○事務所】<br>※平成２９年５月１日以降に公告された案件で既に提出した工事名・事務所名を記載すること。 | | |
| 同一工種<br>（競争参加資格区分） | ○○○○工事 | 過去８年度間の<br>申請工事の件数 | ○○件 |
| 工事成績の合計点 | ○○○点 | 過去８年度間の<br>工事成績の平均点 | ○○点 |

注 1)「実績申請書」は５月１日以降に公告する案件の競争参加資格確認申請を行う際、「（申請様式７－２）配置予定技術者（専任補助者）の工事成績」に添付すること。

2)「実績申請書」により申請する場合は、工事成績評定通知書の写し、コリンズ竣工時登録の写し、工事内容（実績）を証明する資料を添付する必要はない。
ただし、「（申請様式７－２）配置予定技術者（専任補助者）の工事成績」の提出は必須。

3)「（申請様式７－２）配置予定技術者（専任補助者）の工事成績」が添付されていない場合は、実績なしとして評価する。

4) 複数名申請する場合は、配置予定技術者（専任補助者）ごとに作成すること。

5) 申請内容（申請件数、合計点数、平均点数）の変更を行う場合は、次回の競争参加資格確認申請工事の入札説明書に基づき新たに「（申請様式７－２）配置予定技術者（専任補助者）の工事成績」により申請を行うこと。

6) 本実績申請書は、平成29年5月1日～平成30年3月31日に公告される開発建設部及び開発建設部の事務所（港湾空港事業を除く。）の案件に限り有効とする。

当該年度で本様式の添付が必要がない場合
・当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合
・実績を証明する確認資料を添付した場合

※主なミスの内容（書類不備、実績なしと判断されたもの）
・様式７－２が添付されていない。
・入札参加を行おうとしている工事と異なる工事区分（競争参加資格区分）であった。
・申請対象とした工事名、事務所名の記入ミスなどにより、施工実績を示す書類が確認出来なかった。

（様式７－３）

（用紙Ａ４）

# 表彰、その他

工事名　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

**○表彰の有無【同一工種（○○○○工事）】**

完成年度、表彰受賞年度に注意

◇沖縄総合事務局開発建設部(港湾・空港事業を除く。)での元請けとしての同一工種における表彰受賞の有無

・優良業者表彰：過去２年度間の受賞
（平成27・28年度の完成工事で、表彰を平成28・29年度に受けたもの）

・優秀技術者表彰：配置予定技術者における過去４年度間の受賞
（平成25・26・27・28年度の完成工事で、表彰を平成26・27・28・29年度に受けたもの）
　ただし、専任補助者（現場代理人との兼務は認める）を配置する場合は、専任補助者のものを記載することとし、記載がない場合には評価しない。

※優良業者表彰（工事名・工種名を記入すること。）
※安全施工工事表彰（工事名・工種名を記入すること。）
※優秀技術者表彰（技術者名、工事名・工種名を記入すること。）

**○低入札工事の工事成績等【同一工種（○○○○工事）】**

◇沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く。）における過去２年度間（平成○・○年度完成工事対象）の低入札工事（同一工種：○○○○工事）の工事成績

※受注年度、工事名、工事成績を記入すること。
※記載した低入札工事の工事成績評定通知書の写しを添付すること。

**○不発弾処理対策の実績**

・発見から処理するまでの間に「安全対策を行った実績」が確認できない場合は、評価しない。
・確認資料が不鮮明で確認できない場合は、評価しない。

◇過去に沖縄県内において元請として受注した工事現場において実施した不発弾処理対策の実績

※不発弾対策のみを目的とした工事、業務は実績なしとして評価する。
※ここでいう不発弾処理対策とは、現場において不発弾が発見され自衛隊及び警察が処理するまでの間、貴社で現場の安全対策を行った実績のことである。
（例えば、立ち入り制限等の安全施設類の設置、安全管理上の監視　等）
※年度、工事名を記入すること。
※同一工事で発見された複数の不発弾対策の実績は１件の実績として評価する。
※記載した工事の不発弾処理対策が証明できる資料を添付すること。
（例えば、発注者へ提出したことを示す協議・承諾書又は作業計画書の写し、安全対策を実施した写真等）

・協定締結証明書の「証明日」に注意する（２年超過は認めない）
・団体等により「証明有効期限」が設定されている場合もあるので注意する

○災害協定の締結の有無

※災害協定名を記入すること。
※記載した災害協定の締結を証明できる資料を添付すること。
（所属する法人格を有する団体等が協定を締結している場合、その団体等が発行する協定締結証明書等（２年以内）、又は協定書及び最新の協会員名簿の表紙と貴社名が記載されている箇所の写し）

（様式７－４）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙　Ａ４）

# 登録基幹技能者の活用

（工事名：〇〇工事）

会社名：

記載漏れに注意
記載がなければ、２番で評価する。

本工事において、登録基幹技能者を従事させることについて該当する番号に〇印を記入する。

| 番号 | 登録基幹技能者の活用 |
|---|---|
| 1 | 本工事において、関連する工種に該当する登録基幹技能者を１カ月以上（実質勤務３０日以上）従事させる。 |
| 2 | 本工事において、関連する工種に該当する登録基幹技能者を１カ月以上（実質勤務３０日以上）従事させない。 |

注）１　１カ月以上（実質勤務３０日以上）とは、延べ日数（複数名従事させる場合は、各技能者の従事日数の合計）とする。

注）２　本工事の工種に関連する登録基幹技能者を従事させるものとする。

注）３　本工事の工種に関連しない登録基幹技能者の従事は、延べ日数としては認めない。

注）４　監理技術者、主任技術者、現場代理人等は、資格を取得していても登録基幹技能者の活用としては認めない。

（様式８）

（用紙Ａ４）

# 資料（郵送・持参）確認書

住　所
会社名
代表者
担当者
連絡先

| | |
|---|---|
| 工　事　名 | ○○○工事 |
| 郵送・持参年月日 | 平成　　年　　月　　日（　　）に（　郵送・持参　）します。 |
| 郵送・持参理由 | 提出資料等の容量が３ＭＢを超えるため。 |
| 郵送・持参書類目録<br>（各目録ごとにページ数を記入して下さい。） | （記載例）<br>１．技術資料　　　　　　○枚<br>２．監理技術者証の写し　○枚<br>３．図面等の写し　　　　○枚<br>・・・・・<br>・・・・・<br>・・・・・<br><br>計　　　　　　　　　　○枚 |

※郵送又は持参する場合にも、この様式に必要事項を記入したものを電子入札システムにより送信してください。（技術提案がある場合は、各々の箇所に添付して下さい。）
※提出資料の容量等が３ＭＢを超える場合は､原則必要書類の一式を郵送又は持参してください。
※郵送するか持参するかがわかるように、郵送・持参年月日の項目の該当する語句を訂正等してください。

（様式９）

**記載にあたっては、入札説明書の提出に関する留意事項を熟読の上、作成すること。**
**記入ミス、未提出の場合は不合格となります。**

（用紙Ａ４）

平成　　年　　月　　日

（分任）支出負担行為担当官
沖縄総合事務局
開発建設部長　　殿

住　　　　所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

# 工　事　費　内　訳　書

工　事　名：

| 費目 | 工　種 | 種　別 | 細　別 | 規　格 | 単位 | 員数 | 単価 | 金　額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

注：提出様式は、原則Excel形式で提出すること。

# ３． 申請時における主なミスの事例

## ３．申請時における主なミスの事例

### ３－１．不合格の事例

①競争参加資格の確認（様式１－２）

・競争参加資格確認申請書（２）が未提出。

②同種工事の施工実績（様式２）※赤土等流出防止対策の施工実績も同様

・工事実績の添付資料（コリンズ）が竣工登録ではないため、工事が完了し確定された工事内容を評価出来ない。

・同種工事の施工実績が確認できない。

・開発建設部又は国土交通省（いずれも港湾事業を除く）の施工実績であるが、工事成績表定点の写しが未添付

③配置予定技術者の工事経験（様式３）（同種工事）　※赤土等流出防止対策の施工実績も同様

・工事実績の添付資料（コリンズ）が竣工登録ではないため、工事が完了し確定された工事内容を評価出来ない。

・工事実績の添付資料（コリンズ）が竣工登録ではないため、配置予定技術者の従事期間が確認できない。

※平成 21 年 8 月の新システム以前の簡易コリンズの場合は、配置予定技術者が同種工事に従事していたことが証明できる実施工程表（竣工時で、配置予定技術者が確認できるもの）・施工計画書（竣工時で、打合せ簿及び組織表など配置予定技術者が確認できるもの）等の写しを添付する必要がある。

※平成 25 年 7 月以降は簡易コリンズも竣工登録の義務化されている。（ただし、共通仕様書等により竣工登録が不要であると指示がある場合を除く）

・同種工事の施工実績が確認できない。

・開発建設部又は国土交通省（いずれも港湾事業を除く）の施工実績であるが、工事成績表定点の写しが未添付。

④配置予定技術者の保有資格（様式３）

・配置予定技術者を監理技術者で申請した場合に、技術者の保有資格なし。

※監理技術者資格者証の有効期限が：前回更新から５年有効

※監理技術者講習の受講期限：前回講習修了から５年以内有効

⑤施工計画（様式４）

・施工計画又は補足資料に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている

⑥参考見積書（様式１０）

・参考見積書の提出が求められている工事において、参考見積書（全て又は一部）が未提出

## ３－１ 不合格の事例

① 競争参加資格の確認（様式１－２）

【主なミスの内容】

様式１－２（競争参加資格確認申請書（２））が未提出のため、「入札説明書4. 競争参加資格」の有無が確認できない。

（様式１ － ２）

### 競 争 参 加 資 格 確 認 申 請 書（２）

平成　　年　　月　　日

**未提出の場合は、下記に示す競争参加資格が確認できないため「不合格」とする。**

４． 競争参加資格

（1） 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
【記入例：該当していない】

（2） 入札説明書の「４． 競争参加資格の（２）」における一般競争参加資格の認定を受けていること。
【記入例：認定を受けている】

（3） 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再認定を受けた者を除く）でないこと
【記入例：該当しない】

（6） 沖縄総合事務局開発建設部（港湾空港関係を除く。）発注工事で当該工種における過去２年度の工事成績評定点の平均点が２年連続で60点未満でないこと。
【記入例：60点未満でない】

（7） 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から指名停止を受けていないこと。
【記入例：指名停止期間中でない】

（8） 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
【記入例：関連はない】

（10） 沖縄県内に建設業法に基づく本店・支店又は営業所が所在すること。
【記入例：様式1-1の商号及び住所のとおり】

（11） 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
【記入例：発注機関から排除要請等の通知は受けていない】

## ② 同種工事の施工実績（様式2）

【主なミスの内容】

・同種工事の実績として添付された資料（コリンズ）が竣工登録ではないため、工事が完了し確定された工事内容と判断出来ないため書類不備と判断された。（図面、数量総括表等も未添付）

〇〇社

御中

以下の内容や一般社団法人日本建設情報総合センターに工事実績として登録されていることを確認しました。

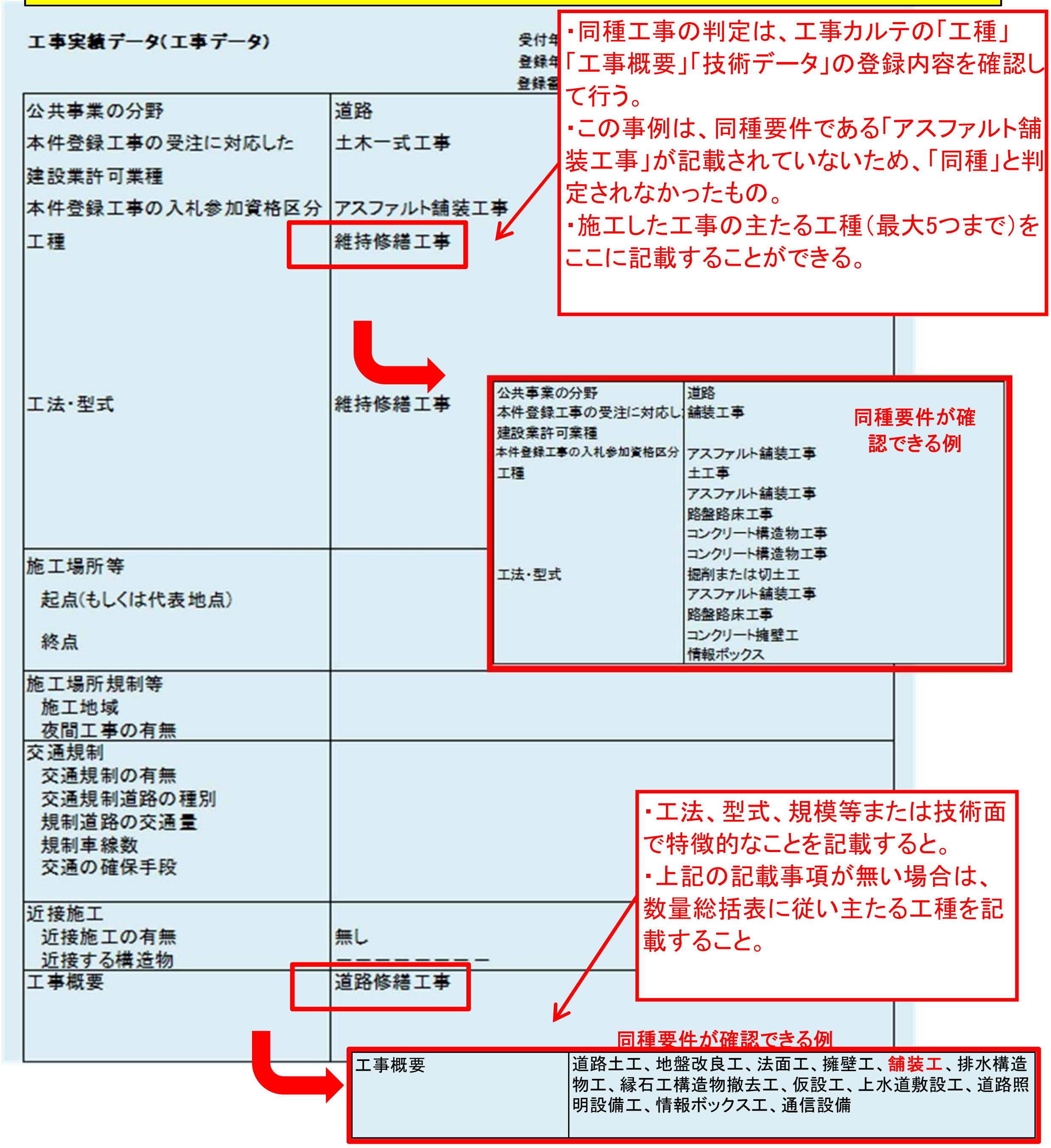
処理区分　受注登録
履歴情報　受注登録　2012年1月10日
登録内容

工事実績データ（契約データ）

| | |
|---|---|
| 登録番号 | 1234567890 |
| 変更事由発生年月日 | 西暦　2013年09月30日 |
| 自社が請け負った一体的先行契約工事のコリンズ登録番号 | |
| コリンズ登録義務の有無 | 有り |
| 件名 | 平成21年度〇〇工事 |
| 対象水系・路線名称 | 一般国道58号 |
| 請負金額 | 000,000,000,000　円 |
| 工期 | 西暦　2011年12月12日　～　西暦　2013年09月30日 |
| 発注機関関連情報<br>　発注機関名<br><br>　郵便番号<br>　住所<br><br>　電話番号<br>　FAX番号<br>　実績内容確認年月日<br>　実績内容確認担当者所属部署名<br>　実績内容確認担当者氏名<br>　実績内容確認担当者氏名（カナ）<br>　実績内容確認担当者氏名メールアドレス<br>　メール送付の承諾 | <br>内閣府沖縄総合事務局開発建設部<br><br>900-0006<br>沖縄県那覇市おもろまち2－1－1<br><br>0980-52-4350<br>0980-52-1131<br>西暦　2013年10月01日<br>北部国道事務所<br><br><br><br>無し |
| 設計書コード | 1234567890 |
| 契約形態 | 一般競争入札方式 |
| 受注形態 | 単独 |

【主なミスの内容】
・競争参加資格として求めている同種工事の内容が、添付された資料では確認できない。

**〈具体的なミス事例〉　同種工事の要件設定で、「アスファルト舗装の施工実績」と設定している工事に対して、工事カルテの写しでは「工種」、「工事概要」および「技術データ」に「アスファルト舗装」に関する記載が無いことから、「同種」とは認められず不合格となった。**




【主なミス防止における留意点】
※コリンズは、「竣工登録のコリンズ」を添付する。
※添付資料は、「コリンズに登録されていない場合」又は「コリンズに登録されているが同種工事の証明ができない場合」は、同種工事であることが証明できる資料の写しを添付する。
　同種工事であることが証明できる資料とは、契約の事実の他、同種工事に求めている要件（施工数量、工法、施工条件など）が確認できる資料である（特記仕様書・数量総括表・図面など）

【主なミスの内容】
・開発建設部又は国土交通省（いずれも港湾空港関係を除く）の施工実績であるが、
工事成績評定通知書の写しが未添付。
※上記の発注者以外は添付の必要はない。

別記様式第１

府国工事　第　○○　号
平成 27 年　○月　○日

沖縄県那覇市
(株)開発組
代表取締役　開発　太郎　殿

内閣府沖縄総合事務局
○○　○○　　印

工事成績評定通知書

貴社が受注した工事について、工事成績評定要領に基づき評定した結果を通知します。
なお、評定の結果に疑問があるときは、当職に対してその疑問の旨を付して、この書面の通知を受けた日から起算して１４日（「休日」を含む。）以内に書面により、説明をもとめることができます。
疑問の旨に対する説明は、書面により郵送いたします。
なお、説明を求める場合の書面の送付先及び手続き等についての問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1　工事名　　○○○○工事
2　工　期　　平成○○年　○月　○日　～　平成○○年　○月　○日
3　完成技術検査年月日　平成○○年　○月　○日
4　成績評定
①評定点　77 点　別表 1 のとおり
②技術提案履行確認　履行
③工事技術的難易度評価　Ⅲ　別表 1 のとおり
5　送付先
6　手続き等の問い合わせ先

【主なミス防止における留意点】
※開発建設部又は国土交通省（いずれも港湾空港関係を除く）の施工実績の場合は、
工事成績評定通知書の写しを必ず添付する。

③ 配置予定技術者の工事経験

【主なミスの内容】

・配置予定技術者の競争参加資格における同種工事の工事経験について、添付資料が竣工登録ではないため、確定された技術者の従事期間が確認できない。
（実施工程表・施工計画書（組織表）等の配置予定技術者が確認できる資料も未添付）

・同種工事の施工実績が添付されたコリンズでは確認できない。（図面、数量総括表等も未添付）

・開発建設部又は国土交通省（いずれも港湾空港関係を除く）の施工実績であるが、
工事成績評定通知書の写しが未添付　※上記の発注者以外は添付に必要はない

〇〇社

御中

以下の内容や一般社団法人日本建設情報総合センターにエ

処理区分　受注登録
履歴情報　受注登録　2012年1月10日
登録内容

※受注登録カルテは、工事初期の資料であり、技術者および従事期間が変更される可能性があるため、従事証明として認めていない。

工事実績データ（契約データ）

| | |
|---|---|
| 登録番号 | 1234567890 |
| 変更事由発生年月日 | 西暦　2013年09月30日 |
| 自社が請け負った一体的先行契約工事のコリンズ登録番号 | |
| コリンズ登録義務の有無 | 有り |
| 件名 | 平成21年度〇〇工事 |
| 対象水系・路線名称 | 一般国道58号 |
| 請負金額 | 000,000,000,000　円 |
| 工期 | 西暦　2011年12月12日　～　西暦　2013年09月30日 |
| 発注機関関連情報<br>発注機関名<br>郵便番号<br>住所<br>電話番号<br>FAX番号<br>実績内容確認年月日<br>実績内容確認担当者所属部署名<br>実績内容確認担当者氏名<br>実績内容確認担当者氏名（カナ）<br>実績内容確認担当者氏名メールアドレス<br>メール送付の承諾 | |
| 設計書コード | |
| 契約形態 | |
| 受注形態 | |

| | |
|---|---|
| 技術者情報1 | |
| 役割 | 現場代理人 |
| 所属企業の許可番号 | 沖縄県知事許可　第 000000 号 |
| 所属企業名 | |
| 建設実績技術者 | 000000 |
| 氏名 | |
| 氏名（カナ） | |
| 生年月日 | 西暦　0000年00月00日 |
| 監理技術者資格者証番号 | |
| 従事期間 | 西暦　2011年12月12日　～　西暦 2013年09月30日 |
| 担当工事内容 | |
| 技術者情報2 | |
| 役割 | 主任技術者 |
| 所属企業の許可番号 | 沖縄県知事許可　第 000000 号 |
| 所属企業名 | |
| 建設実績技術者 | 000000 |
| 氏名 | |
| 氏名（カナ） | |
| 生年月日 | 西暦　0000年00月00日 |
| 監理技術者資格者証番号 | |
| 従事期間 | 西暦　2011年12月12日　～　西暦 2013年09月30日 |
| 担当工事内容 | |

【主なミス防止における留意点】

※コリンズは、「竣工登録のコリンズ」を添付する。

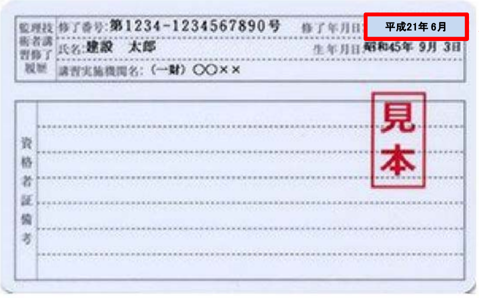
※簡易コリンズの場合は、配置予定技術者が同種工事に従事していたことが証明できる実施工程表（竣工時で、配置予定技術者が確認できるもの）・施工計画書（竣工時で、打合せ簿及び組織表など配置予定技術者が確認できるもの）等の写しを添付する必要がある。

④ 配置予定技術者の保有資格

【主なミスの内容】

・監理技術者を配置すると申請しているが、「監理技術者資格者証」「監理技術者講習修了証」が未添付
・「監理技術者資格者証」の有効期限切れ
・「監理技術者講習受講」の有効期限切れ

監理技術者資格者証の有効期限が技術資料提出期限日までに切れているため監理技術者としては認められない。




監理技術者講習修了から5年以上経過しているため監理技術者としては認められない。

【主なミス防止における留意点】

※監理技術者を配置する場合は、「監理技術者資格者証」「監理技術者講習の受講修了証」の写しが提出書類として添付されている事を確認する。
※「監理技術者資格者証」「監理技術者講習受講」の有効期限（技術資料提出期限日まで）に注意する。（有効期限は、いずれも5年間有効）
※技術資料提出期限日に監理技術者講習修了証が有効期限切れである場合は、監理技術者講習の受講予定が証明できる資料を添付する。

【主なミスの内容】

継続的雇用関係

・直接的かつ恒常的な雇用関係を証明できる資料（監理技術者資格者証の裏表又は、事業所（会社）名が入っている健康保険被保険者証等）の写しが未添付。

健康保険被保険者証等で雇用関係を証明する場合、資格取得日は「入札の執行日以前に3ヵ月以上」あること。（事業所が変わった場合に注意）

※監理技術者資格者証で雇用関係を証明する場合、交付日は「入札の執行日以前に3ヵ月以上」あること。（更新した際には注意）

【主なミス防止における留意点】

・企業名が異なる場合には、雇用証明となりません。

## ⑤ 施工計画

【主なミスの内容】

・施工計画又は補足資料に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている
・入札説明書3. に示す工種の記載漏れ
・施工計画が未提出

（様式４－１）

本様式に申請者が特定できる企業名・個人名を記載してはならない

本様式に添付する補足説明資料も同様です

［施工計画］

（用紙Ａ４）

程　　表

工事名：○○○○工事

| | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 10　20 | 10　20 | 10　20 | 10　20 | 10　20 | 10　20 | 10　20 | 10　20 | 10　20 | 10　20 | 10　20 | 10　20 |
| 準備 | | | | | | | | | | | | |
| 「工種」の記載もれ | | | | | | | | | | | | |
| 後片付け | | | | | | | | | | | | |

未提出の場合は、競争参加資格要件が確認できないため「不合格」とする。

■工程管理に係わる技術的所見
・参加申込者で技術的所見を１項目以上記述すること。
　※参加申込者が発注者の示す仕様に基づく施工における技術的所見を求め、４．競争参加資格要件の「施工計画が適正であること。」を判断するものであり、発注者が示す仕様を超えた品質向上対策を求めるものではない。

なお、以下に１つでも該当する場合は不合格とする。
・１項目でも工程表、技術的所見に不適切な記述がある。
・様式が未提出あるいは工事名に誤りがある。
・工程表に「入札説明書３．工事概要」に示す工種、準備、後片付けの記載がされていない。
・「工程管理に係わる技術的所見」について、１項目以上の記述がない。
・適切な工期設定〔平成○年○月○日～平成○年○月○日まで〕となっていない。【工期のの始まりは開札日の翌々日で設定】
・本様式を含めてＡ４版、２ページ以内（文字の大きさは１０．５ポイント以上）となっていない。【主要工種が多い場合は適宜設定】
・提案書に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている。

（様式４－５）　※他の様式4-2～4-5も同様。
（代表例）

（用紙A4）

本様式に申請者が特定できる企業名・個人名を記載してはならない

本様式に添付する補足説明資料も同様です

［施工計画］

安全管理に留意すべき事項の技術的所見

工事名：○○○○工事

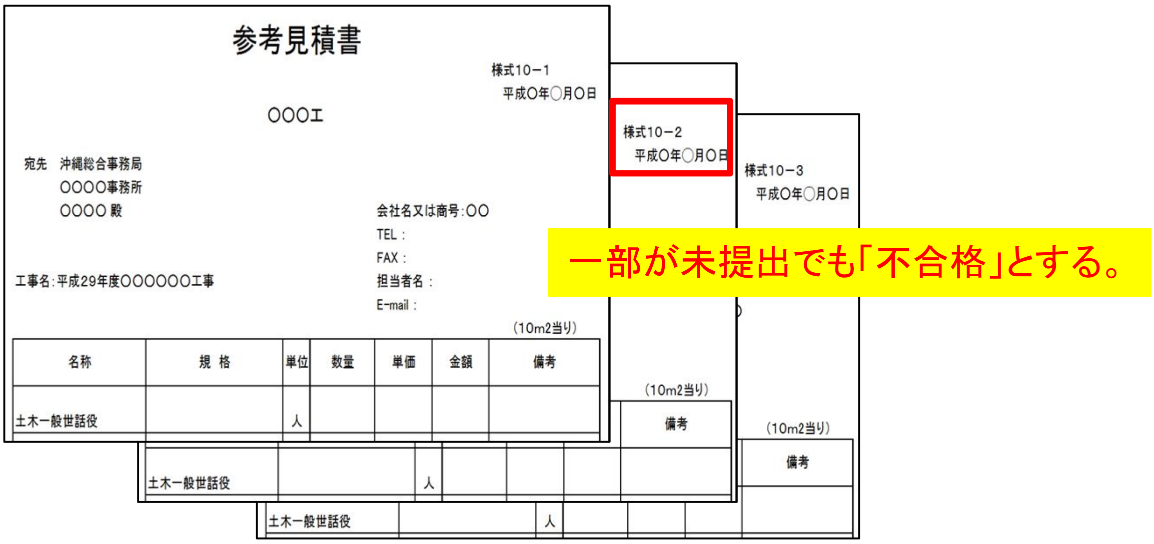
| | |
|---|---|
| ■安全管理上、留意すべき事項 | ○○○○について　発注者が指定した配慮事項、設定理由の書替えは認めな |

| 項　目 | 具　体　的　な　施　工　計　画 | |
|---|---|---|
| 留意事項の設定理 | 未提出の場合は、競争参加資格要件が確認できないため「不合格」とする。 | |
| 安全管理上留意する内容等について | ※　参加申込者で記入する。<br><br>※　記載は最大5項目までとし、6項目以上は評価の対象としない。<br>　なお、1つの項目に対し1つの提案内容を記載するものとし、1つの項目の　中に 複数の提案内容を記載した場合は、その項目は評価しないものとする。た　だし、目的を1つとし密接に関連した一連の提案については評価する場合があ　る。（様式の下に示す評価例を参照。）<br>　また、資料はA4版2ページ以内とし、3ページ以上の場合は3ペー ジ目以降は評価しない。<br><br>※　施工計画の評価は、主に以下の観点で行うので作成時においては留意するこ　と。<br>　◇具体的な施工計画、　◇期待される効果、　◇標準案との相違点<br><br>※　提案書に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている場合は不合格とする。<br><br>※　記載内容の説明の補足として図面等を添付しても良いが、A4版1ページ以　内（文字の大 | 概算金額<br><br>※提案項目毎に提案項目と標準施工の概算金額を記入すること。<br>（単位：万円） |

⑥ 参考見積書

【主なミスの内容】

・参考見積書の提出が求められている工事において、参考見積書の全て又は一部が未提出




【主なミス防止における留意点】

※提出を求めている参考見積書の種類や枚数をしっかり確認する。

※提出書類一覧表(チェックリスト)を活用するなど、提出する前に、書類の添付もれ等の不備が無いように確認する。

３－２．加点されない事例

①同種工事の施工実績（様式２，様式３）

・より同種工事で申請しているが、より同種工事で求められている要件（施工数量や工法など）が添付資料では確認できない

②継続教育（CPD）の状況（様式３）

・単位取得証明書で、証明機関の推奨する単位（ユニット）数が満たされていない

・単位取得証明書で、証明期間が技術資料提出期限日から過去１年間に含まれない

・単位取得証明書が未添付のため、取得状況が確認できない

・複数年の単位取得証明書で学習履歴証明書は添付されているが、学習履歴明細書が未添付で技術資料提出期限日から過去１年間の履歴が確認できない

③近隣地域での施工実績（様式５）

・工事実績の添付資料（コリンズ）が竣工登録ではない

・工事実績が求められている過去３年度間の完了工事ではない

④地元企業下請活用比率（様式５－２）

・必要事項の記載がない

・様式の未提出

⑤地元資材活用比率（様式５－３）

・必要事項の記載がない

・様式が未提出であった

⑥工事成績（様式７－１，様式７－２）

・求めている期間での記載もれ、記載内容の間違いがある。

・求めている同一工種（競争参加資格区分）とは異なっている工事を申請していた。

・様式が未提出であった

⑦表彰（様式７－３）

・評価対象としている完成年度、表彰年度から外れている

⑧不発弾処理対策の実績（様式７－３）

・実績について元請けの事実、安全対策の事実が確認できない

・添付資料が不鮮明で実績が確認できない

⑨災害協定締結の有無（様式７－３）

・所属する団体が証明する証明日が技術資料提出期限日から２年以内の協定締結証明書ではない

※所在する団体が発行する、協定締結証明書の有効期限が切れている

⑩登録基幹技能者の活用（様式７－４）

・必要事項の記載がない

・様式が未提出であった

## ３－２ 加点されない事例

### ①同種工事の施工実績（様式２，様式３）

【主なミスの内容】

より同種工事として申請しているが、添付資料では求めている「より同種工事の施工実績」が確認できない。 ⇒ 『同種工事』として評価する。

要件例）

より同種工事：深層混合処理工法の機械攪拌方式による地盤改良工事で、施工深度が15m以上の施工実績。

より同種工事として申請しているが、工事実績データ（技術データ）より「施工深度（最大）5.3m」であり、より同種工事の要件「施工深度15m以上」の実績として認められないため、同種工事として判断された事例

工事実績データ（技術データ）

受付年月日 2015年09月20日
登録年月日 2015年09月20日
登録番号 123456789

| | |
|---|---|
| 軟弱地盤処理工事 | |
| 深層混合処理工法 | |
| 地盤別の平均層厚 | |
| 腐植土 | |
| 平均層厚 | |
| 砂質土 | 堆積土 |
| 平均層厚 | 2.8 m |
| 全改良層厚（代表値） | 2.1 m |
| 地下水位 | |
| 工法 | スラリー系機械攪拌 |
| 工法 | |
| 安定材の種類 | 普通ポルトランドセメント |
| 安定材の添加量（代表値） | 220 kg/m3 |
| 改良型式 | 杭式 |
| 改良径（代表値） | 1 m |
| 施工深度（代表値） | 2.8 m |
| 施工深度（最大） | 5.3 m |
| 施工本数 | 197 本 |
| 作業船使用の有無 | 無 |

より同種工事の施工実績

【主なミス防止における留意点】

※様式2及び様式3で「同種工事」と申請した場合は、「同種工事」「より同種工事」のいずれの要件を満たしている場合でも「同種工事」と評価（申請主義）しているので、留意すること。

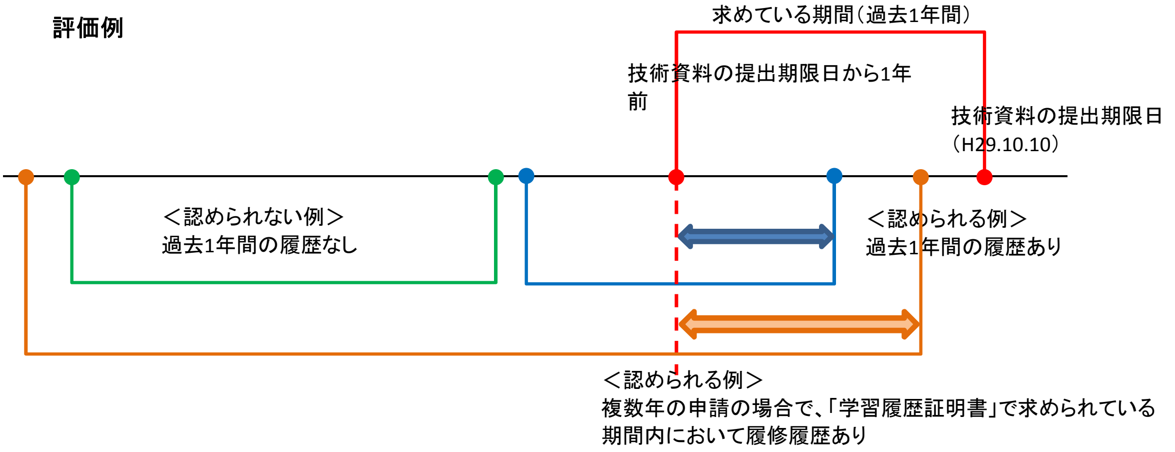
②継続教育（CPD)の状況（様式３）

【主なミスの内容】

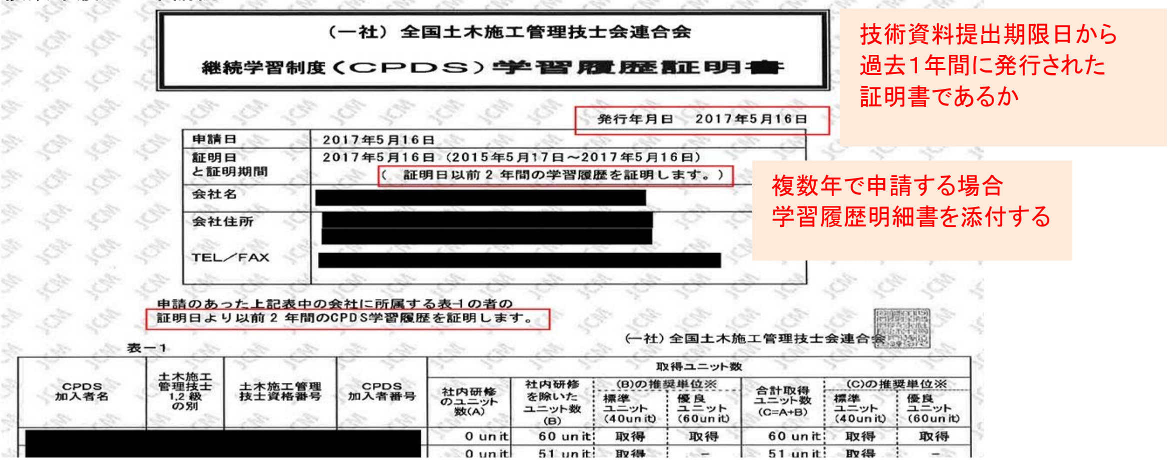
・申請された学習履歴証明書が求められている過去１年間（技術資料提出期限日から過去１年）ではない（「期間外」）

・複数年で申請した場合で求められている過去１年間の「学習履歴がない」または「学習履歴明細書が未添付」のため確認できない

**評価例**




**複数年履歴の申請例**



（一社）全国土木施工管理技士会連合会

継続学習制度（CPDS）学習履歴証明書

発行年月日　2017年5月16日

| | |
|---|---|
| 申請日 | 2017年5月16日 |
| 証明日と証明期間 | 2017年5月16日（2015年5月17日～2017年5月16日）<br>（　証明日以前２年間の学習履歴を証明します。） |
| 会社名 | [redacted] |
| 会社住所 | [redacted] |
| TEL／FAX | [redacted] |

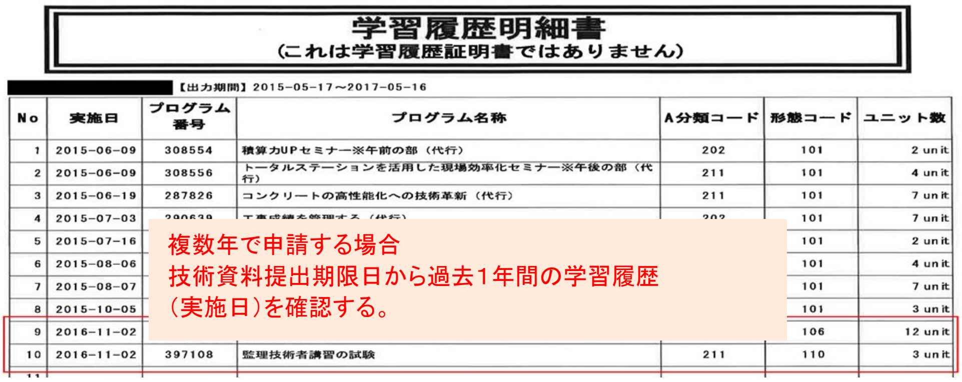
申請のあった上記表中の会社に所属する表-1の者の
証明日より以前２年間のCPDS学習履歴を証明します。

（一社）全国土木施工管理技士会連合会

表－1

| CPDS加入者名 | 土木施工管理技士1,2級の別 | 土木施工管理技士資格番号 | CPDS加入者番号 | 取得ユニット数<br>社内研修のユニット数(A) | 社内研修を除いたユニット数(B) | (B)の推奨単位※<br>標準ユニット(40unit) | 優良ユニット(60unit) | 合計取得ユニット数(C=A+B) | (C)の推奨単位※<br>標準ユニット(40unit) | 優良ユニット(60unit) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| [redacted] | | | | 0 unit | 60 unit | 取得 | 取得 | 60 unit | 取得 | 取得 |
| | | | | 0 unit | 51 unit | 取得 | － | 51 unit | 取得 | － |





学習履歴明細書
（これは学習履歴証明書ではありません）

[redacted]【出力期間】2015-05-17～2017-05-16

| No | 実施日 | プログラム番号 | プログラム名称 | A分類コード | 形態コード | ユニット数 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 2015-06-09 | 308554 | 積算力UPセミナー※午前の部（代行） | 202 | 101 | 2 unit |
| 2 | 2015-06-09 | 308556 | トータルステーションを活用した現場効率化セミナー※午後の部（代行） | 211 | 101 | 4 unit |
| 3 | 2015-06-19 | 287826 | コンクリートの高性能化への技術革新（代行） | 211 | 101 | 7 unit |
| 4 | 2015-07-03 | [illegible] | [illegible] | [illegible] | 101 | 7 unit |
| 5 | 2015-07-16 | [illegible] | [illegible] | [illegible] | 101 | 2 unit |
| 6 | 2015-08-06 | [illegible] | [illegible] | [illegible] | 101 | 4 unit |
| 7 | 2015-08-07 | [illegible] | [illegible] | [illegible] | 101 | 7 unit |
| 8 | 2015-10-05 | [illegible] | [illegible] | [illegible] | 101 | 3 unit |
| 9 | 2016-11-02 | [illegible] | [illegible] | [illegible] | 106 | 12 unit |
| 10 | 2016-11-02 | 397108 | 監理技術者講習の試験 | 211 | 110 | 3 unit |



【主なミス防止における留意点】

※技術資料提出期限日から過去1年間に発行された学習履歴証明書であるか
確認して下さい。　（学習履歴明細書では、不可）

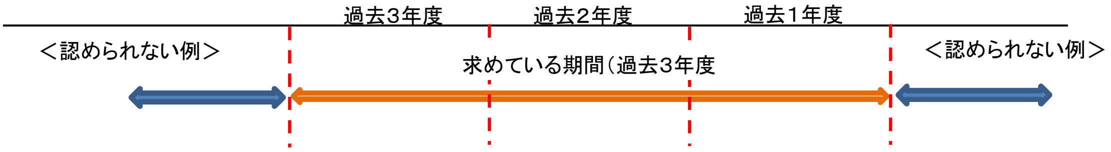
※複数年の証明期間で申請する場合、単位取得証明書のみでは実績が求められている期間の
受講履歴が確認できないので、「学習履歴明細書」を添付して下さい。

## ③近隣地域での施工実績（様式５）

【主なミスの内容】

- 工事実績の添付資料（コリンズ）が受注時の登録となっている
- 工事実績が求められている過去３年度間の完了工事ではない

**評価例**




例えば「平成27年3月完成」工事は、完成年度は「平成26年度」となるため、「平成27年度～29年度」を評価期間とした場合、実績工事として認められない。

**評価例 （平成26・27・28年度に完成した近隣地域での施工実績）**

（様式５－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

近隣地域（沖縄県内）での施工実績

【○○件申請】　　　　工事名：平成○○年度○○○○
会社名：　○○○○

| | | |
|---|---|---|
| 1/○○ | 工事名 | ○○○○工事　CORINS登録　有・無　（CORINS番号　） |
| 工 | 施工場所 | 沖縄県那覇市○○○ |
| 事 | 契約金額 | ４０百万円 |
| 名 | 工期 | 平成２５年８月２４日　～　平成２６年４月１５日 |
| 称 | 受注形態等 | (単体)／共同企業体（出資比率％） |
| 2/○○ | 工事名 | ○○○○工事　CORINS登録　有・無　（CORINS番号　） |
| 工 | 施工場所 | 沖縄県那覇市○○○ |
| 事 | 契約金額 | １ |
| 名 | 工期 | 平成２６年４月１５日　～　２７年３月２５日 |
| 称 | 受注形態等 | 単体／(共同企業体)（出資比率７０％）　（オーナー） |
| 3/○○ | 工事名 | ○ |
| 工 | 施工場所 | 沖縄県那覇市○ |
| 事 | 契約金額 | ２０百万円 |
| 名 | 工期 | 平成２５年８月２４日　～　平成２６年３月２５日 |
| 称 | 受注形態等 | (単体)／共同企業体（出資比率％） |
| 4/○○ | 工事名 | |
| 工 | 施工場所 | |
| 事 | 契約金額 | ５６百万円 |
| 名 | 工期 | 平成２８年６月２４日　～　平成２９年５月１５日 |
| 称 | 受注形態等 | (単体)／共同企業体（出資比率％） |

共同企業体での実績は、出資比率が20%以上あるか

完成時期が過去3年度以前の実績のため評価対象外
平成25年度完成工事

完成時期が過去3年度以前の実績のため評価対象外
平成29年度完成工事

〇〇社

御中

以下の内容や一般社団法人日本建設情報総合センターに工事実績として登録されていることを確認しました。

処理区分　受注登録
履歴情報　受注登録　2012年1月10日
登録内容

工事実績データ（契約データ）

| | |
|---|---|
| 登録番号 | 1234567890 |
| 変更事由発生年月日 | 西暦　2013年09月30日 |
| 自社が請け負った一体的先行契約工事のコリンズ登録番号 | |
| コリンズ登録義務の有無 | 有り |
| 件名 | 平成21年度〇〇工事 |
| 対象水系・路線名称 | 一般国道58号 |
| 請負金額 | 000,000,000,000　円 |
| 工期 | 西暦　2011年12月12日　～　西暦　2013年09月30日 |
| 発注機関関連情報 | |
| 発注機関名 | 内閣府沖縄総合事務局開発建設部 |
| 郵便番号 | 900-0006 |
| 住所 | 沖縄県那覇市おもろまち２－１－１ |
| 電話番号 | 0980-52-4350 |
| FAX番号 | 0980-52-1131 |
| 実績内容確認年月日 | 西暦　2013年10月01日 |
| 実績内容確認担当者所属部署名 | 北部国道事務所 |
| 実績内容確認担当者氏名 | |
| 実績内容確認担当者氏名（カナ） | |
| 実績内容確認担当者氏名メールアドレス | |
| メール送付の承諾 | 無し |
| 設計書コード | 1234567890 |
| 契約形態 | 一般競争入札方式 |
| 受注形態 | 単独 |

【主なミス防止における留意点】
※工事カルテを添付する場合は、竣工登録カルテ（登録内容 確認書）を添付して下さい。

※受注形態が共同企業体の実績の場合、出資比率20%以上でないと実績として認められません。

※実績を求めている期間、及び「完成年度」と「完成年」の違いに注意して下さい。

④地元企業下請活用比率（様式５－２）

【主なミスの内容】

・活用比率の選択がないため、最も低い評価値で評価した。

・様式の未提出のため、最も低い評価値で評価した。

（様式5－2）

（用紙A4）

地元企業下請活用比率表

未提出の場合は、入札金額の20%未満として評価する。

（工事名：〇〇工事）

会社名：

地元企業を下請として活用する比率（該当する番号に〇印を記入する。）

| 番号 | 地元企業の下請活用比率 | 備　　考 |
| --- | --- | --- |
| 1 | 地元下請業者への発注金額は、入札金額の30%以上を予定。 | |
| 2 | 地元下請業者への発注金額は、入札金額の20～30%未満を予定。 | |
| 3 | 地元下請業者への発注金額は、入札金額の20%未満を予定。 | |
| （参考） | 地元企業を下請として[illegible]予定工種 | |

記載漏れに注意

記載がなければ、入札金額の20%未満として評価する。

⑤地元資材活用比率（様式５－３）

【主なミスの内容】

・活用比率の選択がないため、最も低い評価値で評価した。

・様式の未提出のため、最も低い評価値で評価した。

（様式５－３）

（用紙A4）

## 地元資材活用比率表

未提出の場合は、「50%未満」と評価する。

（工事名：〇〇工事）

会社名：

■沖縄県内に本店を有する企業から資材を調達する比率（該当する番号に〇印を記入する）

| 番号 | 地元資材を活用する比率 |
| --- | --- |
| 1 | 当該工事において使用する全資材品目数の75%以上を県内企業から調達予定 |
| 2 | 当該工事において使用する全資材品目数の50%以上75%未満を県内企業から調達予定 |
| 3 | 当該工事において使用する全資材品目数の50%未満を県内企業から調達予定 |
| 備　考 | |

記載漏れに注意

記載がなければ、「50%未満」と評価する。

⑥工事成績（様式７－１，様式７－２）

【主なミスの内容】

- 求めている期間での記載もれ、記載内容の間違いがある。
- 求めている同一工種（競争参加資格区分）とは異なっている工事を申請していた
- 申請様式の未提出
- 工事実績の添付資料（コリンズ）が竣工登録ではないため、確定された監理技術者の従事期間（工期の１／２以上の従事）が確認できない。

（様式７－１）

（用紙A4）

**企業の工事成績**

工事名 ：〇〇〇〇工事

会社名 ：〇〇〇〇

工事実績は、「同一工種（競争参加資格区分）」であるか注意

| 同一工種（競争参加資格区分） | 〇〇工事 | 工事成績評定点の平均点 | 〇点 |
|---|---|---|---|

| | 完成年度 | 工事名 | 工事成績評定点 |
|---|---|---|---|
| （例） | **平成00年度** | **平成〇〇年度〇〇〇〇工事** | **〇点** |
| 1 | | | |
| | | | |
| | | | |
| 4 | | | |

**・工事実績は、求められている年度間に完成した「同一工種（競争参加資格区分）」の実績を全て記載する。**
**・未提出の場合には、「実績なし」として評価する。**

（様式７－２）

（用紙A4）

**配置予定技術者（専任補助者）の工事成績**

工事名 ：〇〇〇〇工事

会社名 ：〇〇〇〇

工事実績は、「同一工種（競争参加資格区分）」であるか注意

| 同一工種（競争参加資格区分） | 〇〇工事 | 工事成績評定点の平均点 | 〇点 |
|---|---|---|---|

| | 完成年度 | 工事名 | 従事役職名 | 工期（従事期間） | 工事成績評定点 |
|---|---|---|---|---|---|
| （例） | **平成00年度** | **平成〇〇年度〇〇〇〇工事** | **監理技術者** | **H00.0.0～H00.0.0（H00.0.0～H00.0.0）** | **〇点** |
| 1 | | | | | |
| | | | | | |
| 3 | | | | | |
| | | | | | |

従事役職、従事期間（施工期間の１／２以上の従事）に間違いがないか確認する。

**・工事実績は、求められている年度間に完成した「同一工種（競争参加資格区分）」の実績を全て記載する。**
**・未提出の場合には、「実績なし」として評価する。**

【主なミス防止における留意点】

※CORINSの「同一工種(競争参加資格区分)」を確認すること。

※対象年度を確認すること。

※施工実績を証明するコリンズが受注時登録（又は変更登録）の場合は、実績として認められない場合がある。

※工事成績評定通知書の写し及び竣工時登録内容確認書を添付すること。

## ⑦表彰の有無（様式７－３）

【主なミスの内容】

・評価対象としている完成年度、表彰年度から外れている

〇表彰の有無【同一工種（〇〇工事）】

完成年度、表彰受賞年度に注意

◇沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除 ……の元請けとしての同一工種における表彰受賞の有無

・優良業者表彰：過去２年度間の受賞
（平成27・28年度の完成工事で、表彰を平成28・29年度に受けたもの）
・優秀技術者表彰：配置予定技術者における過去４年度間の受賞
（平成25・26・27・28年度の完成工事で、表彰を平成26・27・28・29年度に受けたもの）
ただし、専任補助者（現場代理人との兼務は認める）を配置する場合は、専任補助者のものを記載することとし、記載がない場合には評価しない。

※優良業者表彰（工事名・工種名を記入すること。）
※安全施工工事表彰（工事名・工種名を記入すること。）
※優秀技術者表彰（技術者名、工事名・工種名を記入すること。）

※表彰受賞の実績は、求められている完成年度及び表彰年度ではない場合は、評価しない。
※表彰受賞の実績は、求められている競争参加資格の同一工種と異なる場合は、評価しない。

【主なミス防止における留意点】

・完成年度、表彰年度に注意する。

## ⑧不発弾処理対策の実績（様式７－３）

【主なミスの内容】

・実績について元請けの事実、安全対策の事実が確認できない
・添付資料が不鮮明で実績が確認できない

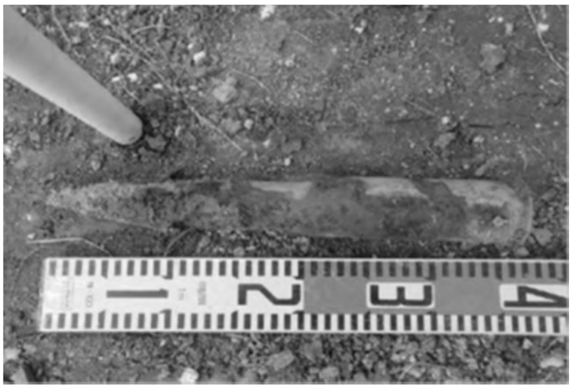
〇不発弾処理対策の実績

・発見から処理するまでの間に「安全対策を行った実績」が確認できない場合は、評価しない。
・確認資料が不鮮明で確認できない場合は、評価しない。

◇過去に沖縄県内において元請として受注 …… 現場において実施した不発弾処理対策の実績

※不発弾対策のみを目的とした工事、業務は実績なしとして評価する。
※ここでいう不発弾処理対策とは、現場において不発弾が発見され自衛隊及び警察が処理するまでの間、貴社で現場の安全対策を行った実績のことである。
（例えば、立ち入り制限等の安全施設類の設置、安全管理上の監視等）
※年度、工事名を記入すること。
※同一工事で発見された複数の不発弾対策の実績は１件の実績として評価する。
※記載した工事の不発弾処理対策が証明できる資料を添付すること。
（例えば、発注者へ提出したことを示す協議・承諾書又は作業計画書の写し、安全対策を実施した写真等）

安全対策が確認できない



写真が不鮮明

【主なミス防止における留意点】
※沖縄県内において不発弾処理対策を元請けとして受注した工事現場であるため、元請が確認できる資料を添付すること。
※不発弾処理対策の概要を記載し、根拠となる作業報告書又は計画書（受発注者押印付）の写しや状況写真等を添付する。

平成25年6月20日

異常物（不発弾）発見報告書

現場名：[redacted]　　　報告者：[redacted]

1．日　　時　　平成25年　6月19日

2．場　　所　　浦添市前田地内

3．発見者　　名　　前 [redacted]　　年　　齢 [redacted]
　　　　　　所属会社 [redacted]　　職　　種　　推　進　工

4．発見時の状況及び不発弾の種類

管渠工（小型立坑泥濃式推進）推進工作業中、バキューム管より60mm追撃砲弾を発見した。

5．発見後の行動

不発弾発見（16時10分）→ 警察通報（16時20分）→ 警察到着（16時35）→ 自衛隊通報（16時55分）→ 自衛隊到着（17時20分）→ 不発弾処理（17時30分）→ 終了（17時40分）

6．発見後の安全対策（不発弾周辺の対策）

作業員を立坑内から出し、ネットをかぶせ坑内を立入禁止とした。

7．磁気探査について（実施有り・実施無し）

実施無しの場合　　理由：

実施有りの場合　　実施業者名 [redacted]　　作業者名 [redacted]

実施内容：

鉛直磁気探査（6m）

| 社長 | 専務 | 比嘉常務 | 与那覇常務 | 建築部長 | 営業部長 | 安全品質環境管理室 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | |

⑨災害協定締結の有無

【主なミスの内容】

・所属する団体が証明する証明日が技術資料提出期限日から2年以内の協定締結証明書ではない

・協定締結証明書の「証明日」に注意する（2年超過はみとめない）
・団体等により「証明有効期限」が設定されている場合もあるので注意する

○災害協定の締結の有無

※災害協定名を記入すること。
※記載した災害協定の締結を証明できる資料を添付すること。
（所属する法人格を有する団体等が協定を締結している場合、その団体等が発行する協定締結証明書等（2年以内）、又は協定書及び最新の協会員名簿の表紙と貴社名が記載されている箇所の写し）

【主なミス防止における留意点】

※最新の証明書を入手・添付する必要がある。

※団体によっては、協定締結証明書の<u>有効期限が設定されているため、有効期限に注意する。</u>

⑩登録基幹技能者の活用

【主なミスの内容】

・活用の選択がないため、最も低い評価値で評価した。
・様式の未提出のため、最も低い評価値で評価した。

（様式７－４）　**未提出の場合は、2番として評価する。**　紙　Ａ４）

登録基幹技能者の活用

事名：○○工事）
名：

記載漏れに注意
記載がなければ、2番として評価する

本工事にお　録基幹技能者を従事させることについて該当する番号に
○印を記入

| 番号 | 登録基幹技能者の活用 |
|---|---|
| 1 | 本工事において、関連する工種に該当する登録基幹技能者を１カ月以上（実質勤務３０日以上）従事させる。 |
| 2 | 本工事において、関連する工種に該当する登録基幹技能者を１カ月以上（実質勤務３０日以上）従事させない。 |

# ４．コリンズ登録時のミスの事例

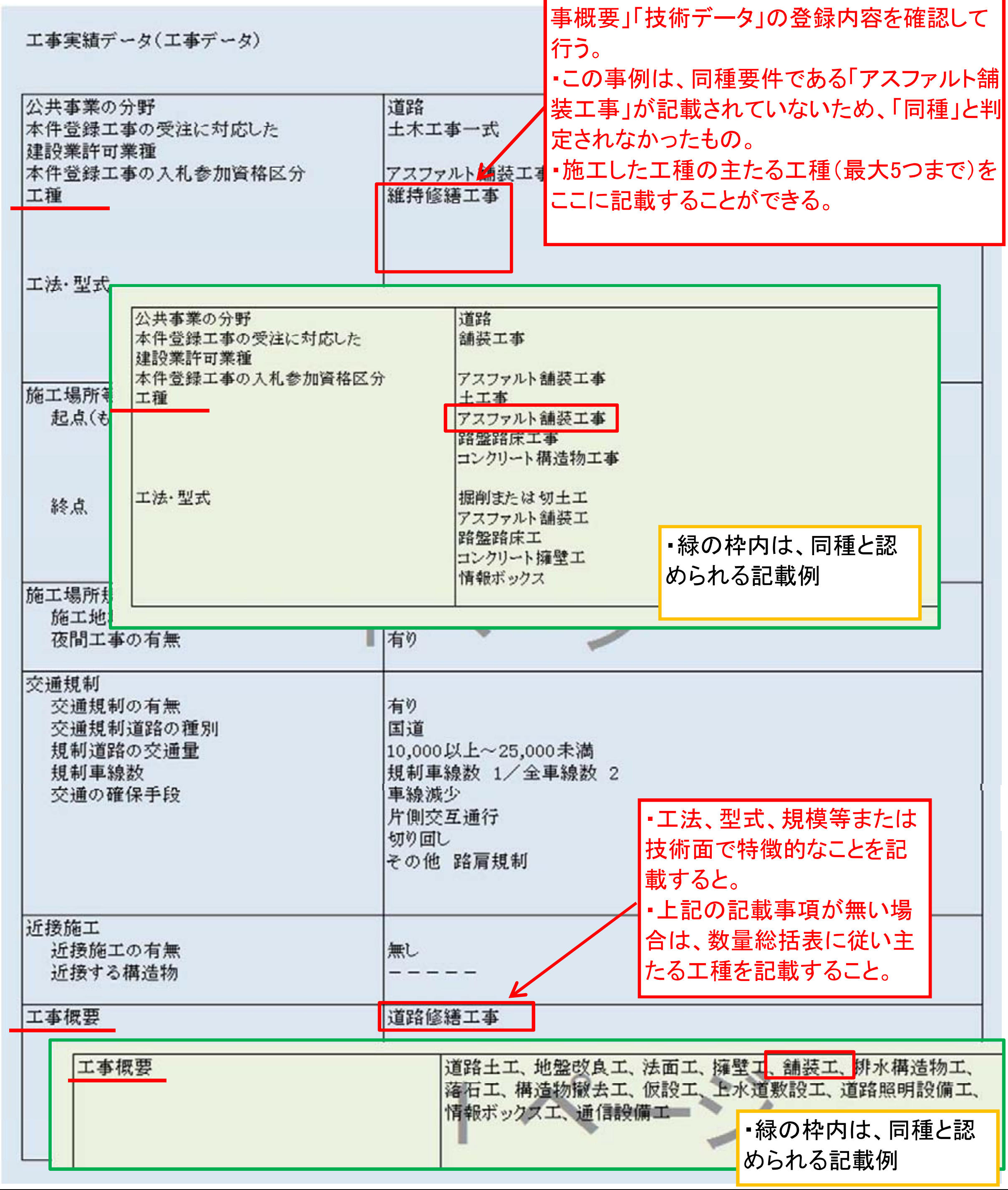
## ○コリンズ（CORINS：工事実績情報システム）の竣工時登録内容のチェックについて

コリンズの登録に際し、工事種別の間違い、記載ミスや詳細工事情報の記載モレ等で技術審査時に工事実績が確認出来ないため、**不合格や加点評価が出来ない**ケースがあります。

### ◆ミス事例１：　工事概要等の工事内容の記載モレ

（入札説明書「様式３」配置予定技術者の資格・工事経験）

・同種工事の要件設定で、「アスファルト舗装の施工実績」と設定している工事に対して、工事カルテの写しでは「工種」、「工事概要」および「技術データ」に「アスファルト舗装」に関する記載が無いことから、「同種」とは認めらず不合格となった。



工事実績データ（工事データ）

| | |
|---|---|
| 公共事業の分野<br>本件登録工事の受注に対応した建設業許可業種<br>本件登録工事の入札参加資格区分<br>工種 | 道路<br>土木工事一式<br><br>アスファルト舗装工事<br>維持修繕工事 |
| 工法・型式 | |
| 施工場所等<br>起点（も<br><br>終点 | |
| 施工場所規<br>施工地<br>夜間工事の有無 | <br><br>有り |
| 交通規制<br>交通規制の有無<br>交通規制道路の種別<br>規制道路の交通量<br>規制車線数<br>交通の確保手段 | <br>有り<br>国道<br>10,000以上～25,000未満<br>規制車線数　1／全車線数　2<br>車線減少<br>片側交互通行<br>切り回し<br>その他　路肩規制 |
| 近接施工<br>近接施工の有無<br>近接する構造物 | <br>無し<br>－－－－－ |
| 工事概要 | 道路修繕工事 |

・同種工事の判定は、工事カルテの「工種」「工事概要」「技術データ」の登録内容を確認して行う。
・この事例は、同種要件である「アスファルト舗装工事」が記載されていないため、「同種」と判定されなかったもの。
・施工した工種の主たる工種（最大5つまで）をここに記載することができる。

| | |
|---|---|
| 公共事業の分野<br>本件登録工事の受注に対応した建設業許可業種<br>本件登録工事の入札参加資格区分<br>工種 | 道路<br>舗装工事<br><br>アスファルト舗装工事<br>土工事<br>アスファルト舗装工事<br>路盤路床工事<br>コンクリート構造物工事 |
| 工法・型式 | 掘削または切土工<br>アスファルト舗装工<br>路盤路床工<br>コンクリート擁壁工<br>情報ボックス |

・緑の枠内は、同種と認められる記載例

・工法、型式、規模等または技術面で特徴的なことを記載すると。
・上記の記載事項が無い場合は、数量総括表に従い主たる工種を記載すること。

| | |
|---|---|
| 工事概要 | 道路土工、地盤改良工、法面工、擁壁工、舗装工、排水構造物工、落石工、構造物撤去工、仮設工、上水道敷設工、道路照明設備工、情報ボックス工、通信設備工 |

・緑の枠内は、同種と認められる記載例

## ◆ミス事例２　施工場所規制等−施工地域の記載ミス

（入札説明書「様式２」同種工事の施工実績）

・同種工事の要件設定で、「より同種」を「DID地区の道路」と設定している工事に対して、「施工場所規制等−施工区域に市街地（DID）」が記載されていないため、「より同種」と判定されずに加点評価とならなかった事例。

※仮に「DID地区の道路」同種要件として設定していたならば不合格となります。

工事実績データ（工事データ）

| | |
|---|---|
| 受付年月日 | 2013年03月25日 |
| 登録年月日 | 2013年03月25日 |
| 登録番号 | 4011497102 |

| | |
|---|---|
| 公共事業の分野<br>本件登録工事の受注に対応した<br>建設業許可業種<br>本件登録工事の入札参加資格区分<br>工種 | 造園（余暇施設含む）<br>造園工事<br><br>造園工事<br>維持修繕工事<br>造園工事<br>造園工事<br>その他土木一式工事 |
| 工法・型式<br><br><br><br><br>施工場所等<br>　起点（もしくは代表地点）<br><br><br><br><br><br>　終点 | 維持修繕工<br>造園工<br>造園工<br>その他土木一式工事<br><br><br>沖縄県国頭郡恩納村名嘉真～恩納村山田<br><br>から<br>26°31′53″<br>127°46′27″<br><br>沖縄県国頭郡宜野座村<br><br>26°23′25″<br>127°46′20″ |
| 施工場所規模等<br>　施工地域<br>　夜間工事の有無 | <br>その他地域<br>無し |
| 交通規制<br>　交通規制の有無<br>　交通規制道路の種別<br>　規制道路の交通量<br>　規制車線数<br>　交通の確保手段 | <br>有り<br>国道<br>25,000以上～50,000<br>規制車線数　1／全車線数　4<br>車線減少<br>片側交互通行 |
| 近接施工<br>　近接施工の有無<br>　近接する構造物 | <br>無し |
| 工事概要 | 除草工1式、剪定工1式、施肥工1式、防除工1式、移植工1式<br>補植工1式、客土工1式、支柱工1式、灌水工1式、巡回工1式<br>一般構造物工1式、雑工1式、応急処理工1式 |

・DID地区で施工を行った場合は、施工地域要件をきちんと登録する。
・地域要件（DID）が同種工事に設定された場合、登録がされていないと実績として判定されない場合がある。
設定条件
1:市街地地域（DID地域）
2:その他地域

## ◆ミス事例3　本件登録工事の入札参加資格区分の記載ミス

（入札説明書「様式7」工事成績）

・過去の工事成績は、発注する工事と同一工種にて評価するため、工事カルテの入札参加資格区分に記載された工種により同一工種の判定を行う。
　本事例は、同一工種の記載にミスがあり加点評価されなかったもの。

工事実績データ（工事データ）

受付年月日　2013年07月01日
登録年月日　2013年07月01日
登録番号　4012769029

| | |
|---|---|
| 公共事業の分野<br>本件登録工事の受注に対応した<br>建設業許可業種<br>本件登録工事の入札参加資格区分<br>工種<br><br>工法・型式 | その他　耐震補強工事<br>土木一式工事<br><br>一般土木工事<br>維持修繕工事<br><br>維持修繕工 |
| 施工場所等<br>　起点（もしくは代表地点）<br><br>　終点 | 沖縄県中頭郡西原町<br>から<br>26°　13′　13″<br>127°　44′　22″<br>沖縄県中頭郡西原町<br>まで<br>26°　13′　00″<br>127°　44′　24″ |
| 施工場所規模等<br>　施工地域<br>　夜間工事の有無 | <br>その他地域<br>無し |
| 交通規制<br>　交通規制の有無<br>　交通規制道路の種別<br>　規制道路の交通量<br>　規制車線数<br>　交通の確保手段 | <br>有り<br>市町村道<br>5,000未満<br>規制車線数　1／全車線数　2<br>片側交互通行 |
| 近接施工<br>　近接施工の有無<br>　近接する構造物 | <br>無し |
| 工事概要 | 工場製作工1式、工場製品輸送工1式、橋脚巻立て工1式、橋梁付属物工（RC橋脚鋼板巻立て工、排水施設工）1式、橋梁付属物工（橋脚コンクリート巻立て工、排水施設工）1式、現場塗装工1式、仮設工（足場工、土留工）1式 |

・「一般土木工事」で発注した工事に対して「一般土木工事」の工事カルテを提出しているが、KKMSで確認したところ「維持修繕工事」であることが判明し、同一工種「一般土木工事」の施工実績と認められず加点評価とならなかった事例。
・ここには、登録する工事の工種区分が正しく入力されているか確認する。（KKMSの登録と同一とする。）

1ページ

## ◆詳細工事情報に関する注意点1

登録内容確認書
（工事実績）

御中

以下の内容は一般社団法人日本建設情報総合センターに工事実績として登録されていることを確認しました。

| | | |
|---|---|---|
| 処理区分 | 竣工登録 | |
| 履歴情報 | 受注登録 | 2012年01月10日 |
| | 第1回変更登録 | 2013年01月08日 |
| | 第2回変更登録 | 2013年04月09日 |
| | 第3回変更登録 | 2013年08月09日 |
| | 竣工登録 | 2013年10月02日 |

・技術者の従事状況を含む確定した工事内容は、竣工登録カルテでなければ確認出来ないので、受注時や途中変更登録カルテでは実績評価は行わない（認めない）。

登録内容

工事実績データ（契約データ）

| | |
|---|---|
| 登録番号 | 4010640752 |
| 変更事由発生年月日 | 西暦 2013年09月30日 |
| 自社が請け負った一体的先行契約工事のコリンズ登録番号 | |
| コリンズ登録義務の有無 | 有り |
| 件名 | |
| 対象水系・路線名称 | 一般国道58号 |
| 請負金額 | 340，620，000円 |
| 工期 | 西暦 2011年12月27日 ～ 西暦 2013年09月30日 |
| 発注機関情報 | |
| 発注機関名 | 内閣府沖縄総合事務局開発建設部 |
| 郵便番号 | 900-0006 |
| 住所 | 沖縄県那覇市おもろまち2－1－1 |
| 電話番号 | 0980-52-4350 |
| FAX番号 | 0980-52-1131 |
| 実績内容確認年月日 | 西暦 2013年10月01日 |
| 実績内容確認担当者所属部署名 | 北部国道事務所 |
| 実績内容確認担当者氏名 | |
| 実績内容確認担当者氏名（カナ） | |
| 実績内容確認担当者メールアドレス | |
| メール送付の承諾 | 無し |
| 設計書コード | |
| 契約形態 | 一般競争入札方式 |
| 受注形態 | 単独 |

## ◆詳細工事情報に関する注意点２

工事実績データ（工事データ）

受付年月日 2013年10月02日
登録年月日 2013年10月02日
登録番号

| | |
|---|---|
| 公共事業の分野<br>本件登録工事の受注に対応した建設業許可業種<br>本件登録工事の入札参加資格区分<br>工種 | 道路<br>土木一式工事 |
| 工法・型式 | 場所打杭工<br>橋梁下部工<br>コンクリート擁壁工<br>アスファルト舗装工<br>海岸構造物工 |
| 施工場所等<br>起点（もしくは代表地点）<br>終点 | 沖縄県国頭郡国頭村字宇嘉地先<br>から<br>26° 48′ 57″<br>128° 14′ 16″ |
| 施工場所規模等<br>施工地域<br>夜間工事の有無 | <br>無し |
| 交通規制<br>交通規制の有無<br>交通規制道路の種別<br>規制道路の交通量<br>規制車線数<br>交通の確保手段 | <br>国道<br>5,000未満<br>規制車線数 1／全車線数 2<br>片側交互通行 |
| 近接施工<br>近接施工の有無<br>近接する構造物 | 無し |
| 工事概要 | |

1 ページ

・当該工事の競争参加資格を記載すること。
「ミス事例３」

・当該工事の競争参加資格を記載すること。
「ミス事例１」

・DID地域での施工があれば、「市街地地域（DID地域）」の登録を行う。
「ミス事例２」

・施工箇所において交通規制を実施した場合は「有り」の登録を行う。

・工法、型式、規模等または技術面で特徴的なことを記載すると。
・上記の記載事項が無い場合は、数量総括表に従い主たる工種を記載すること。
「ミス事例１」

## ◆詳細工事情報に関する注意点３

工事実績データ（技術データ）

| | |
|---|---|
| 受付年月日 | 2013年10月02日 |
| 登録年月日 | 2013年10月02日 |
| 登録番号 | 4010640752 |

| | |
|---|---|
| 場所打杭等工事 | |
| 場所打杭工 | |
| 砂質土の層厚 | 8.3 m |
| 砂質土のN値30以上の層厚 | 3.5 m |
| 砂質土のN値10以下の層厚 | 4.3 m |
| 粘性土の層厚 | |
| 粘性土のN値10以上の層厚 | |
| 粘性土のN値2以下の層厚 | |
| 礫質土の層厚 | 1.5 m |
| 礫質土のN値30以上の層厚 | 1.5 m |
| 礫質土の砂礫の最大径 | |
| 軟岩の層厚 | |
| 被圧水の有無 | |
| 種別 | 全旋回ケーシング注入工法 |
| 用途 | 橋梁 |
| 杭径（最大） | 1.200 m |
| 杭径（最小） | 1.200 m |
| 杭長（代表深度） | 9.8 m |
| 杭長（最大深度） | 9.8 m |
| 最大杭長 | 5.0 m |
| 施工総本数 | 16 本 |
| 施工場所 | 陸上 |
| 支持層の傾斜 | |
| 新工法、新技術 | |
| 新工法、新技術 | |
| 新工法、新技術 | |
| 新工法、新技術 | |
| 新工法、新技術 | |
| コンクリート構造物工事 | |
| 橋梁下部工 | |
| 基礎の土質分類 | 硬岩 |
| 上部工の全橋長 | 21 m |
| 上部工の全幅員 | 10.5 m |
| 橋台の基礎 | 2 基 |
| 橋台の型式 | 逆T式 |
| 橋台の型式 | |
| 橋台の高さ（ | |
| 橋台の躯体幅 | |
| 橋台の躯体厚 | |
| 橋脚の基数 | |
| 橋脚の型式 | |
| 橋脚の高さ（ | |

・技術データは適用項目に記載モレがないように。
・数値に間違いがないように。

・総合評価方式で工事を発注する場合、工事カルテの記載内容は、落札業者を決める上で非常に重要な情報です。
「竣工事登録を忘れた。」内容の「記載ミス」、「記載モレ」がありましたら、不合格や加点評価が出来ない事により受注が出来ない事がありますので、記載内容につきましてはミスが無いよう業者の指導及びチェックを宜しくお願いします。